

国際統計の情報源（2）

坂尻 貢市
長崎 理絵

はじめに

【目的】本稿は、日本語によって編集・刊行された世界各国の統計数値を掲載する国際統計の資料／情報源について、具体的な掲載情報・検索例などを交えて解題を付したガイドである。『参考書誌研究』第67号（2007年10月）「国際統計の情報源（1）」の続編に相当する。

前編と同様、英語版の原著をそのまま和訳したものと、日本国内の出版者が独自に編集したものの2種類に大きく分けられる。類似資料と比較したり、日頃のレファレンス経験を参考にしつつ、筆者独自の観点から各資料の特徴について述べている。レファレンスや選書の際の参考にしていただきたい。

なお、以下に記述する【対象】、【構成】については、基本的には前編と同様である。よって詳細については前編を参照いただきたい。

【対象】本稿で取りあげる資料は、前編と同様、相当部分が国際統計で占められているものに限定している。資料の一部にのみ統計が掲載されているものについては対象数が膨大になるため、ここでの紹介は割愛している。その点ご了承いただきたい。

また、前編では、総合統計書、長期統計書および分野別統計書の中の国土・気象、人口・世帯、国民経済計算／通貨／財政等、農林水産業を取り上げた。今回は、分野別統計書のうち、鉱工業、エネルギー・水、情報通信・科学技術、運輸、貿易・国際収支・国際協力、労働・賃金、社会、女性、保健衛生、教育、環境、災害・事故、地域、地域（長期）を扱う。前編で掲載を予告していた「金融・保険」および「国民生活（物価・住宅・家計・社会

保障等)」については、前編が刊行されてから2年が経過したこともあり、紹介すべき資料が見当たらなかった。よって本稿では取りあげていない点、悪しからずご了承いただきたい。

【構成】 本稿では、上述分野の統計書／情報源について、書誌事項、価格、分量、書誌的来歴、各資料の対象分野と各章構成、統計表数や対象国、索引の有無、出典、電子媒体の有無等を記述した。継続発行される資料については、解題の典拠とした版を【 】で示した。また各資料の記述の末尾に、☆で長所、★で短所を示したので、各資料の特徴を端的に知りたい場合はここを参照してほしい。

体裁としては、前編と同様、使いやすさを考慮して、各資料につき見開き2ページとした。そのため、資料の分量や内容によって記述に精粗が生じているが、その点をご容赦いただきたい。

書誌的来歴についても、前編と同様、国立国会図書館の所蔵データを基礎として記述したが、出版者のウェブサイト等を参考にしたものも一部ある。

なお、各資料の国立国会図書館請求記号については、末尾にまとめて掲載している。

所蔵している巻号の最終確認日および収録したインターネット情報の最終アクセス日は、2009年12月25日である。

【本稿のウェブ上での情報発信】『参考書誌研究』のバックナンバーは当館ホームページ上で閲覧が可能になった (<http://rnavi.ndl.go.jp/bibliography/>)。よって、既に公開されている前編、また本稿についても掲載された際には、是非ウェブ上でもご活用いただきたい。

なお、前編でも紹介したが、国立国会図書館のウェブサイト (<http://www.ndl.go.jp/>) にある「リサーチ・ナビ」 (<http://rnavi.ndl.go.jp/rnavi/>) において、「統計資料レファレンスガイド」 (<http://rnavi.ndl.go.jp/business/post-1.php>) というものを公開している。これは国際統計のみならず、日本国内の統計を幅広く紹介したコンテンツである。この中の「国際統計書」の項目では、前編で扱った統計について、ダイジェスト版の解説を掲載している。「リサーチ・ナビ」および「統計資料レファレンスガイド」については、本号の40ページ以降の「経済・社会分野の『しらべるヒント』」において詳しく紹介している。あわせて参照いただきたい。

〈目 次〉

分野別統計書	86
〈鉱工業〉	86
1. 主要電子機器の世界生産状況	
2. 世界自動車産業の生産・販売台数予測調査	
3. 世界自動車統計年報	
4. 世界の鉱業の趨勢	
5. 世界の鉱物資源データブック	
6. ベースメタル国際需給動向	
7. ベースメタル基礎資料集	
8. メタルマイニング・データブック	
〈エネルギー・水〉	102
9. 海外電気事業統計	
10. 海外諸国の電気事業	
〈情報通信・科学技術〉	106
11. ワールドICTビジュアルデータブック	
12. OECD通信白書	
13. 科学技術要覧	
14. World data book : InfoCom モバイル通信T&S (trends & statistics)	
〈運輸〉	114
15. 世界観光統計資料集	
16. 世界二輪車概況	
17. 海外交通統計	
18. 世界のコンテナ船隊および就航状況	
19. 世界の道路統計 (日本道路協会) [ウェブサイト]	
〈貿易・国際収支・国際協力〉	124
20. 世界各国間貿易統計年報	
21. 貿易統計年鑑	
22. 世界主要国の直接投資統計集	
23. 世界開発金融統計	

24. 国際協力便覧	
25. 政府開発援助（ODA）国別データブック	
26. ITI財別国際貿易マトリックス	
27. JETRO国・地域別情報（JETRO）[ウェブサイト]	
〈労働・賃金〉	140
28. データブック国際労働比較	
29. 国際労働経済統計年鑑	
〈社会〉	144
30. 国民の豊かさの国際比較	
31. 図表でみる世界の社会問題	
〈女性〉	148
32. 世界の女性	
〈保健衛生〉	150
33. 世界ヘルスケア・医療統計データ	
34. 海外の患者数の動向	
35. 図表でみる世界の保健医療：OECDインディケータ	
36. 医療の質国際指標：OECD医療の質指標プロジェクト報告書	
〈教育〉	158
37. 図表でみる教育：OECDインディケータ	
38. 教育指標の国際比較	
〈環境〉	162
39. OECD環境データ要覧	
〈災害・事故〉	164
40. 世界災害報告	
〈地域〉	166
41. ヨーロッパ統計年鑑	
〈地域（長期）〉	168
42. ヨーロッパ歴史統計 国家・経済・社会：1815-1975	
本稿で紹介した資料の国立国会図書館請求記号	170

1. 主要電子機器の世界生産状況

電子情報技術産業協会電子部品部会統計・予測委員会 ¥6,000

【解題は2005-2007年版による】

2001-2003年版の改訂版。約20ページ。2007-2009年版が、既に2009年3月に刊行されているが、当館では未所蔵である（納本督促中）。

本書は、社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の電子部品部会統計・予測委員会が国内外のマーケティング情報を元に、電子機器の生産状況調査を行った報告書である。

対象品目は、カラーテレビ、フラットパネルテレビ、DVDレコーダー&プレーヤー、カーオーディオ、カーナビゲーション、デジタルカメラ、携帯電話、パーソナルコンピュータ、ノートブックパソコン、HDD、DVD-ROMドライブである。

掲載対象年は2005～2007年になっており、実績値、推定値、予測値が記されている。対象国・地域は、日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、北米、南米、欧州となっている。北米、南米、欧州については、国別の内訳は記述されていない。

図表が多い

図表やグラフがほとんどで視覚的に見やすいように工夫されている。グラフには、統計数値も書かれており明確である。

英語・日本語併記

詳しい解説はなく、箇条書き程度の要旨が記載されている。英語・日本語併記である。図表や統計については、英語のみである。

索引・目次

目次はあるが、索引はない。薄い小冊子なので必要としないだろう。

出典

出典が明示されていない。

類書

興人社刊行の『世界電子機器地域別生産マーケティング年鑑2009』が挙げられる。対象品目は34品目と比較的多く、本書掲載対象品目のうち、DVD-ROMを除く品目が調査対象品目に入っている。

また、生産国、会社名別の生産台数について直近5年分（2006～2010年）のデータが得られる。但し、実績値、推定値、予測値なのかは記載されていない難点がある。

対象国・地域についても、アジア10か国・地域、欧米8か国となっており、本書の対象国・地域をカバーしている。

☆図表にまとめられており、視覚的にわかりやすい。

★調査対象品目及び調査対象国・地域が少なく、データの対象期間が短い。

★出典が明示されていない。

2. 世界自動車産業の生産・販売台数予測調査

アイアールシー 年刊 ¥100,000

【解題は2007年版による】

創刊は2001年。約360ページ。

調査レポート資料集

世界の自動車産業の現況と自動車の生産・販売台数について、地域別、国別、メーカー別、セグメント別に予測した調査レポート資料集である。生産・販売・輸出入実績に関する統計も掲載されている。

詳細な情報

本書は、5部構成である。

第Ⅱ部では、世界の自動車産業の生産動向、販売動向、輸出入動向などをまとめている。生産動向については、地域別生産実績、国別生産実績、メーカー別生産実績が掲載されている。販売動向については、地域別販売実績、国別販売実績、メーカー別販売実績が掲載されている。輸出入動向では、国別輸出実績、仕向地別輸出実績、メーカー別輸出実績、地域別・国別輸入実績が掲載されている。

第Ⅲ部では、日本の自動車産業の生産・販売動向をまとめている。メーカー別生産実績、車名別生産実績、メーカー別販売実績、車名別販売実績が掲載されている。また、メーカー別輸出実績やメーカー別海外生産実績も掲載されている。

そのほか、世界及び日本経済と自動車産業、世界及び日本の自動車産業の生産・販売台数の予測を掲載している部（第Ⅰ、Ⅳ、Ⅴ部）もある。

類書

後述する日本自動車工業会刊行の『世界自動車統計年報』を除けば、類書はあまりないように思われる。本書の対象国・地域は、上記年報よりも広範である。

生産動向については、本書の対象国・地域は、北米（米国、カナダ）、中南米（メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア）、欧州（ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、英国、オランダ、ベルギー、ポルトガル、スウェーデン、トルコ、オーストリア、ロシア、ポーランド）、アジ

ア・大洋州（韓国、台湾、インド、タイ、マレーシア、インドネシア、オーストラリア）に及ぶ。

販売動向の対象国・地域については、上記中南米諸国、トルコ、ロシア、ポーランド、台湾、インドが対象外で、デンマーク、スイス、ノルウェー、フィンランド、ニュージーランドが加わっている。

生産動向、販売動向ともメーカー別のデータが掲載されている。

なお、輸出については、米国、カナダ、英国、ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、韓国のメーカー別の統計があるが、輸入についてはメーカー別にはなっていない。

但し、本書は刊行年の関係から、最新データは2005年、2006年の統計が多く、最新のデータが得られないのが難点である。

中長期のデータ

掲載データは直近10年分の統計を掲載している。各年のデータには、前年比のデータも合わせて掲載している。

詳細な図表索引

巻頭に目次のほか、詳細な図表索引があるので、必要な統計を探すのに、時間がかからない。使いやすく便利である。

出典

出典が明示されていない。

☆かなり詳細な情報が掲載されている。

☆詳細な目次と図表索引があり、統計を探すのが容易である。

★出典が明示されていない。

3. 世界自動車統計年報 日本自動車工業会 年刊 ¥1,000 【解題は2009年版による】

創刊は2002年。社団法人日本自動車工業会出版の『主要国自動車統計』と『自動車統計年報』の合併誌。『主要国自動車統計』の創刊は1972年までさかのぼる。約220ページ。

四輪車と二輪車の統計集

本書は、自動車の生産台数、新車登録台数、保有台数、輸出・輸入台数に関する統計を掲載している。タイトルからは四輪車のみ印象を受けるが、二輪車も扱っている。

四輪車の詳細な統計

四輪車は乗用車、バス、トラックが対象であり、生産・新車登録・保有・輸出入統計をまとめている。

生産台数については、世界の生産台数、主要国の車種別生産台数、各国の生産台数、主要国のメーカー別（ブランド別）生産台数、主要国の車名別生産台数などの統計が掲載されている。

新車登録台数については、世界の生産台数、主要国の車種別新車登録台数、主要国のメーカー別（ブランド別）販売台数などの統計が掲載されている。

保有台数については、世界の保有台数、主要国の車種別保有台数、主要国の車名別保有台数などの統計が掲載されている。

輸出・輸入台数については、主要国の、車種別輸出台数、メーカー別輸出台数、仕向地別輸出台数、車種別輸入台数などの統計が掲載されている。

統計の対象国は、日本、米国、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、スウェーデン、CIS、オーストラリア、韓国、ブラジルなどで、統計項目によって異なる。

なお、日本については、車種別生産台数、メーカー別生産台数、車種別新車登録台数・軽自動車販売台数、ブランド別新車登録台数・軽自動車販売台数、車種別保有台数、メーカー別保有台数、車種別輸出台数、メーカー別輸出台数、車種別仕向地別輸出台数などの統計が掲載されている。

二輪車の統計もあり

世界の二輪車生産台数、販売台数、保有台数、主要国の車種別保有台数、各国の二輪車輸出台数・輸入台数が掲載されている。

対象国は、日本、米国、イタリア、スペイン、ドイツ、フランスなどであり、統計項目によって対象国が異なる。

長期統計もあり

四輪車の生産台数など50年以上の長期統計も多い。古い時期は各年のデータではなく5年ごとの統計もある。二輪車は保有台数を除き、直近数年分のデータしかない。

類書

前述のアイアールシー刊行の『世界自動車産業の生産・販売台数予測調査』が類書に挙げられる。本書は、上記予測調査よりも、対象国・地域が多少少ないという難点はあるものの、比較的長期間の統計がまとまっており、最新のデータまで把握できるという点において、世界の自動車関連統計を調べる際には、必須の統計書といえよう。

なお、二輪車の統計については、後述する本田技研工業広報部刊行の『世界二輪車概況』も併用するのがよい。

索引・目次

索引はないが、目次で十分代用可能である。

出典

資料名が概ね明示されている。しかし、中には業界団体名だけの記述もある。Ward's Communications社の“Ward's World Motor Vehicle Data”などのデータや各国の自動車工業会、二輪車工業会の統計も多い。

電子媒体

CD-ROM版が2007年版以降刊行されている。

☆各国の業界統計等を元にした詳細な統計が得られる。

☆長期統計が多く、最新のデータも得られる。

★四輪車に比べ二輪車の統計は手薄である。

4. 世界の鉱業の趨勢 石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属資源開発本部企画調査部編 石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属資源開発本部企画調査部 年刊

【解題は2008年版による】

創刊は2005年。約480ページ。

解説が充実

世界の主要鉱産国における鉱業政策、鉱山会社の活動状況、鉱山・精錬所の状況についてまとめた資料集である。

「概観」で主要金属（銅、亜鉛、ニッケル、金、アルミ）の需給状況、国別生産量の変遷に関して解説している。また、探鉱投資の概況やM & Aによる寡占化の進展などにも触れている。

その後、各国別に鉱石・地金の生産量、地金の消費量、日本への輸出動向等についてまとめている。

対象国は、アジア11か国（韓国、中国、モンゴル、インド、インドネシア、ラオス、ミャンマー、パキスタン、フィリピン、タイ、ベトナム）、中近東2か国（イラン、トルコ）、ヨーロッパ10か国（フィンランド、アイルランド、ポーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、カザフスタン、キルギス、ロシア、ウズベキスタン）、アフリカ12か国（コンゴ、マリ、モロッコ、南アフリカ、タンザニア、ザンビア、ナミビア、ニジェール、ボツワナ、マダガスカル、モーリタニア、モザンビーク）、北米2か国（カナダ、米国）、中南米11か国（キューバ、メキシコ、パナマ、ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ、アルゼンチン、チリ、ブラジル）である。

なお、鉱山会社の活動状況については、各社の財務状況、生産状況をまとめている。鉱山・精錬所の状況については、操業中の鉱山や炭鉱プロジェクトをまとめており、地図で場所を確認できる。

類書

本書は、後述の石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属資源開発本部企画調査部編『メタルマイニング・データブック』の補足資料として使えるかもしれない。上記データブックに比べると、本書は扱っている鉱種の数が少なく、埋蔵量に関するデータも掲載されていない。資源会社の財務状況や生産状況に関する情報量も少ない。

一方、掲載されている国名は、上記データブックに比べ若干多く、情報も新しい。政策面の動きなどの記述が充実している。データだけでなく、政策面も含めた情報が必要な場合には、本書の方が使い勝手が良い場合があるだろう。

出典

概ね資料名が明示されている。掲載データは“World Metal Statistics”や各国政府機関などのデータを元としている。資源会社の情報は、各社のannual report等を元としている場合が多い。

統計の掲載範囲

本書は解説が主体であり、統計は本文の理解を補足する程度の位置づけに過ぎないためか、最近2～5年分しか掲載されていない。

索引

索引がないので、国別にブラウジングするしかない。後述する独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構のウェブサイトでPDF内を検索した方が効率がよい。

電子媒体

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構のウェブサイト内の「世界の鉱業の趨勢」で、全文をPDFファイルで見ることができる。

http://www.jogmec.go.jp/mric_web/trend/index.html

- ☆解説が充実し、新しい情報が得られる。
- ★統計の項目が少なく、データの掲載期間も短い。
- ★冊子体には、索引がないので探しづらい。

5. 世界鉱物資源データブック 資源・素材学会資源経済部門委員会, 東京大学生産技術研究所共編 オーム社 2006年 ¥60,000

【解題は第2版による】

1998年出版の同名ハンドブックの改訂版。約780ページ。

詳細な統計

鉱物資源ごとに、生産量、埋蔵量、価格などの詳細な統計データを掲載している。

収録鉱物資源は41種類である。アルミニウム、アンチモン、砒素、ベリリウム、ビスマス、ほう素、カドミウム、セシウム、クロム、コバルト、銅、ガリウム、ゲルマニウム、金、インジウム、鉄、鉛、リチウム、マンガン、水銀、モリブデン、ニッケル、ニオブ、白金、希土類、レニウム、ルビジウム、セレン、シリコン、銀、ストロンチウム、タンタル、テルル、タリウム、トリウム、錫、チタン、タングステン、バナジウム、亜鉛、ジルコニウム。

基本的には、一元素一鉱種に対応しているが、希土類、白金族は複数の元素をまとめて扱っている。

希土類は、スカンジウム、イットリウム、ランタン、セリウム、プラセオジウム、ネオジウム、プロメチウム、サマリウム、ユーロピウム、ガドリニウム、テルビウム、ジスプロシウム、ホルミウム、エルビウム、ツリウム、イッテルビウム、ルテチウムであり、白金族はプラチナ、パラジウム、イリジウム、オスミウム、ロジウム、ルテニウムである。

生産量、埋蔵量、価格のほか、消費量、在庫量、備蓄量などの統計が掲載されている鉱物もある。

なお、各鉱物の末尾には、マテリアルフローが掲載されており、原料、中間製品、最終製品がわかるので、統計を見るうえで参考になる。

長期統計

鉱物資源の種類によって、統計項目の数に精粗はあるものの、生産量、埋蔵量については、いずれの鉱物についても、各国別のデータが掲載されている。価格については、ロンドン金属取引所（LME）で取引されるLME価格などの価格が掲載されている。

また、統計項目によって、データの掲載期間も異なる。基本的に年次データであり、100年を超えるような長期にわたる統計もある。統計によっては、

古い時期の統計では、5年ごと、10年ごとにデータを掲載している場合もある。

類書

刊行年の関係から、最近の統計は得られないという欠点はあるものの、対象鉱物の種類が豊富であり、過去の長期データを一覧できるという点において、本書の右に出る統計書は、あまりないのではないかとと思われる。

索引・目次

索引はないが、詳細な目次があるので、必要な統計に辿りつくのは容易である。

出典

出典は明示されている。

U.S. Geological Survey（米国地質調査所）の“Mineral Commodity Summaries”のほか、“Metal Bulletin Monthly”“World Metal Statistics”など著名な専門雑誌を使用している。

電子媒体

なし。

出典の中には、U.S. Geological Survey（米国地質調査所）のように、ウェブサイト上でデータを公開しているものもある。

☆広範な鉱物資源を扱っている。

☆最新の統計は得られないが、かなり長期のデータが得られる。

☆出典が明示されている。

6. ベースメタル国際需給動向

石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属資源開発本部企画調査部

【解題は2008年版第1分冊による】

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が取りまとめた情報収集事業報告書の一報告書である。『金属資源レポート』掲載の論文を抜粋・合本している。151ページ。

前版（2006年版）第1分冊では、サプライサイド分析のみであったが、本書は、前版（2006年版）第3分冊のデマンド分析の内容も併せ持っている。なお、前版（2006年版）第2分冊では、ブラジル、ロシア、インド、中国に焦点を当てて、供給および需要構造について解説している。

解説が充実

銅、亜鉛、鉛、ニッケルの需給実績と今後の見通しについて、データを交えて解説している。供給側と需要側に分けて分析している。

供給側のデータでは、主要25銅鉱山の生産量・埋蔵量・権益保有状況（2007年）、主要25鉛及び亜鉛鉱山の生産量・埋蔵量・権益保有状況の推移（1998～2007年）、主要30ニッケル鉱山の生産量・埋蔵量・権益保有状況（2007年）等のデータをまとめている。また、新規鉱山プロジェクトの案件も一覧表にまとめている。

需要側のデータとしては、銅、亜鉛、鉛、ニッケルの地金の消費量の推移（1997～2007年）等のデータをまとめている。先進国、BRICs諸国、アジア諸国などの消費量推移も掲載されている。

なお、前版（2006年）の第2分冊では、2008年版の第1分冊では扱っていないブラジルのニオブ・タンタル、ロシアの白金族などの鉱物も扱っている。

類書

同種のデータは、同じ独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構編集の『メタルマイニング・データブック』等の資料集にも掲載されている。本書は基本的にベースメタル限定であるが、最新状況を把握する際には、本書の方が有用な場合があるかもしれない。

出典

団体名のための記述が目立つ。資料名も簡略に記述している。

索引

索引がないので、国別にブラウジングするしかない。後述するウェブサイトのPDF内を検索した方が効率が良い。

電子媒体

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構のウェブサイト内で、全文PDFファイルにて見ることができる。

- ・『金属資源レポート』2008年9月号
http://www.jogmec.go.jp/mric_web/kogyojoho/2008-09/MRv38n3-10.pdf
http://www.jogmec.go.jp/mric_web/kogyojoho/2008-09/MRv38n3-09.pdf
- ・『金属資源レポート』2008年11月号
http://www.jogmec.go.jp/mric_web/kogyojoho/2008-11/MRv38n4-10.pdf
http://www.jogmec.go.jp/mric_web/kogyojoho/2008-11/MRv38n4-09.pdf
- ・『金属資源レポート』2009年1月号
http://www.jogmec.go.jp/mric_web/kogyojoho/2009-01/MRv38n5-05.pdf
- ・『金属資源レポート』2009年3月号
http://www.jogmec.go.jp/mric_web/kogyojoho/2009-03/MRv38n6-09.pdf

☆解説が充実している。

★統計の掲載期間が少ない。

★冊子体には、索引がないので探しづらい。

7. ベースメタル基礎資料集 2005 石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属資源開発調査企画グループ 2006年

【解題は2006年刊行のものによる】

前版は2005年刊行。約210ページ。

ベースメタル限定の統計書

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が平成17年度に取りまとめた情報収集事業報告書である。タイトル通り資料集であり、解説は一切ない。銅、鉛、亜鉛、ニッケル、金、銀、アルミニウムを対象に、鉱石や地金の生産量、地金の消費量、価格に関する統計を掲載している。

対象鉱物の種類によって、統計項目が異なる。銅に関する統計が17項目と最も充実している。

上記のほか、生産能力（鉱山能力や製錬・精錬能力、電解能力）や主要銅山の生産推移などのデータも掲載されている。また、世界の主要銅鉱山の生産の推移など、貴重なデータも掲載されている。

一方、鉛や亜鉛は6項目（生産量、消費量、価格など）、ニッケルは2項目（鉱石の生産量、地金の消費量）、金、銀、アルミニウムは1項目（鉱石の生産量又は地金の消費量）しか掲載されていない。

生産量、消費量に関する統計については、国別に統計が一覧できる。また、価格については、国内建値のほか、ロンドン金属取引所（LME）で取引されるLME価格が掲載されている。

なお、巻末には、「非鉄金属工業関連年表」が掲載されている。

長期データ

データの収載期間は様々で、生産量や消費量は1950年代までさかのぼれるものが多い。中には1770年代にさかのぼれる統計もある。価格は1950年代、60年代までさかのぼれる。統計の中には、1990年までしかさかのぼれないデータも一部ある。

殆ど年次データであるが、価格については月次データである。この点において、貴重な資料といえる。

銅に関する統計が充実

銅に限っていえば、統計項目が多く、長期統計が得られるという点で、本

書は、資源・素材学会資源経済部門委員会、東京大学生産技術研究所共編の『世界鉱物資源データブック』と同様に、有用な資料の一つといえる。

但し、出版年が古いこともあり、最新のデータは得られないという難点はある。

索引・目次

索引はないが、目次が詳しいので、必要な統計に辿りつくのは容易である。目次に、掲載範囲（年）が明記してあるので便利である。

出典

出典が明示されている。“World Ferrous Metal Production and Prices” “Metal Week” “World Metal Statistics” “World Copper Statistics” など専門雑誌からデータを得ている。『鉱山』など国内の雑誌からデータを取っている統計もある。

電子媒体

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構のホームページでも公開されていないようである。

☆最新のデータは得られないが、かなり長期のデータが得られる。
☆出典が明示されている。
★銅については統計が充実しているが、銅以外の鉱物については統計項目が少なすぎる。

8. メタルマイニング・データブック 石油天然ガス・金属鉱物資源 機構金属資源開発本部企画調査部編 佐伯印刷 年刊 ¥5,000

【解題は2006年版による】

創刊は2004年。既に2008年版が刊行されているが、当館では未所蔵である（納本督促中）。約700ページ。

政策や統計を掲載

非鉄金属鉱物資源を対象に、資源政策や最近の統計情報などを収載した資料集である。本書の中で国際統計が掲載されているのは、主に第2章、第3章、第5章である。

「第2章 金属の基本情報」では、金属の種類ごとに、世界の埋蔵量の国別ランキング及びシェア等を紹介している。

「第3章 世界の非鉄金属需給」では、鉱種別（銅、鉛、亜鉛、金、銀）の需給動向、価格推移をまとめている。鉱石および地金の国別生産量や地金の国別消費量のデータを得られるほか、主要鉱山の生産量や在庫量等のデータが得られる鉱物もある。価格の推移はグラフのみであり、統計数値の記載はない。

「第5章 レアメタル需給」では、鉱種別に国際需給、国内需給、価格動向をまとめている。対象鉱物は、ニッケル、クロム、マンガン、コバルト、タングステン、モリブデン、バナジウム、ニオブ、タンタル、ストロンチウム、アンチモン、プラチナ、パラジウム、ジルコニウム、ガリウム、インジウム、レア・アース。

国際需給では鉱石の生産量や消費量の推移について、国内需給では鉱石の輸入量について、統計数値を掲載し、グラフで視覚的に推移が分かるようまとめている。価格動向については、グラフで視覚化されてはいるが、数値は解説箇所ですら若干の言及があるのみである。

「第6章 主要鉱業国の推移」では、各国の鉱物資源の現状について、主要鉱物埋蔵量、鉱石・地金の生産量、日本の輸入量をまとめている。

対象国は、アジア（インド、インドネシア、タイ、中国、パキスタン、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、ラオス）、オセアニア（オーストラリア、ソロモン、ニューカレドニア、パプアニューギニア、フィジー）東ヨーロッパ・CIS（ウズベキスタン、カザフスタン、ロシア）、中東（イラン、トルコ）、アフリカ（コンゴ、ザンビア、ナミビア、マダガスカル、南ア

フリカ、モロッコ)、北米 (米国、カナダ)、中南米 (アルゼンチン、エクアドル、キューバ、コロンビア、チリ、パナマ、ブラジル、ペルー、ベネズエラ、ボリビア、メキシコ)。

そのほか、資源メジャーの動向、世界の探鉱費の推移に関するデータが第7章で紹介されるなど、資源メジャーにおける財務状況、主要鉱産物の生産状況、主要鉱山などがわかり、貴重な資料となっている。

グラフや図表を多用

グラフや図表が多く、視覚的にわかりやすいが、図表のみで数値が掲載されていないケースも比較的多く見受けられる。統計数値が必要な場合には、本書では不十分な場合もある。

統計の掲載範囲

概ね直近数年分に過ぎない。2000年以降は年次データが多いが、2000年以前のデータがある場合には、概ね5年ごとの統計になる。

出典

多くの統計は出典が明示されている。しかし、「JOGMEC資料」など団体名を記述するのみで、資料名が明確にわからないものもある。

索引・目次

索引はない。目次を見ても何処に該当の統計 (図表) が掲載されているのか、にわかには判別しにくい。誤植も多い。目次と該当頁の内容が一致していない項目もある。

電子媒体

なし。

- ☆グラフや図表が多くて見やすい。
- ★グラフのみで数値がわからない統計もある。
- ★索引がなく、目次を見てもわかりづらい。

9. 海外電気事業統計 海外電力調査会編 海外電力調査会 年刊 【解題は2009年版による】

創刊は1959年。約450ページ。

総括編で比較対照が可能

各国・地域の電気事業に関するデータをまとめた統計集である。「総括編」、「主要国編」、「その他諸国・地域編」からなる。

総括編では、「国別総括比較表」で、代表的な統計項目の最新1年分のデータを比較できる。

代表的な統計項目として、〈設備項目〉では、総発電設備、事業者発電設備、〈需給項目〉では、総発電電力量、事業者発電電力量、設備利用率、人口一人当たり総発電電力量、消費電力量、販売電力量、需要家数、最大電力、年負荷率、熱効率、送配電損失率、人口一人当たり消費電力量がある。

対象国は、カナダ、米国、中国、インド、韓国、フランス、ドイツ、イタリア、ロシア、スペイン、スウェーデン、英国、オーストラリア、日本の14か国。

また、主要国の電気事業の概要、主要電気事業者の概要をまとめており、統計を利用するうえでの基礎知識となり、参考になる。

詳細な統計

「主要国編」では各国別に統計が掲載されている。主要国編の対象国は、総括編の日本以外の国である。各国の冒頭箇所には、基本数値表の一覧表がある。基本数値表の項目は、総括編の「国別総括比較表」の項目と同一で、一覧表の形でわかりやすくまとめられている。

基本数値表の次頁に、設備項目、需給項目に関するより詳細な統計が掲載されているが、そのほかに、料金収入、販売単価などの料金項目のデータや電力取引量、電力取引価格などの電力市場取引項目のデータが掲載されている場合もある。また、エネルギー需給バランスや原子力発電所一覧、CO₂排出量などのデータも掲載されている国もある。

なお、「その他諸国・地域編」では、基本数値表の一覧表は掲載されていない。対象国は、主要国編以外の73か国・地域である。国によって統計項目に、ばらつきがある。したがって、冒頭箇所の目次で該当の統計が掲載されているか否かを確認する必要がある。

類書

ほかに類書はない。また、本書には詳しい用語の解説はないので、後述の海外電力調査会刊行の『海外諸国の電気事業』と併用し、各国の電気事業の基礎を押さえるうえで、本書の統計を利用した方がよい場合もある。

出典

データソースは、各国の電気事業者、政府機関の統計のほか、国連発行の“Energy Statistics Yearbook”やIEA（国際エネルギー機関）発行の“Energy Balances of OECD Countries”など多岐にわたる。

各統計には出典が明示されており、「主要国編」では各国の統計の冒頭箇所に、「その他諸国・地域編」では当該編の冒頭箇所に、それぞれ資料一覧リストが掲載されている。

中長期のデータ

概ね最新11年分の統計が掲載されている。統計によっては、11年未満のものもある。

索引・目次

本書の冒頭に主要国編項目索引があり、検索しやすいよう工夫されている。また、主要国編の各国の冒頭部分には目次があるので、目次も合わせて使用すれば、必要な情報を探すのに便利である。なお、その他諸国・地域編の方は、冒頭に目次がある。

電子媒体

なし。

- ☆主要な統計データが一覧表で、わかりやすくまとめられている。
- ☆電気事業者統計、国際機関統計など入手が難しい統計を出典としており、比較的中長期のデータが得られる。
- ☆索引も充実しており、統計データを探しやすい。

10. 海外諸国の電気事業

海外電力調査会編 海外電力調査会 5年に1回刊

【解題は、第1編が2008年版、第2編が2005年版による】

創刊は1968年。5年ごとに刊行。約830ページ。主要国編（第1編）とその他諸国編（第2編）からなる。第1編については、追補版を中間年に刊行している。

解説が充実

海外のエネルギー事情や電気事業制度について、国別に詳細な解説がされている。

2008年版の主要国編（第1編）の対象国・地域は、カナダ、米国、EU、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、英国、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、ロシア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、中国、インド、韓国、台湾、オーストラリア、ブラジル。

2005年版のその他諸国・地域編（第2編）の対象国・地域は、第1編掲載国・地域を除く145か国・地域に及ぶ。

各国共通項目として、「エネルギー」「電気事業体制」「電力需給」「電力設備」「電気料金」「環境対策」の項目があり、「(卸・小売)電力市場」「原子力」「地方電化」については、国情により、項目立てされている国もある。

2008年版の巻末には、「各国・地域における電力自由化の比較」表や、「各国・地域におけるCO₂削減策および再生可能エネルギー支援策の比較」表がある。

統計は各国ごとに異なる

解説に即して統計が紹介されているので、統計項目はまちまちである。また、数値がなくグラフのみの場合もある。

フランスを例にとると、エネルギー需給、国内需給電力量、送配電設備などの基本的な統計が紹介されているものの、以下のデータについては、数値データがなく、グラフのみの表示となっている。

産業用需要家に対する規制料金や市場料金の推移、小売電力市場における新規事業者の販売シェア、需要インバランス価格（不足電力補給価格）とPowernextの1日前スポット市場価格の推移、Powernextの1年先物取引価格の推移、VPPベース電源購入価格とPowernextのスポット市場価格、EDF

が供給するVPP発電電力の推移、小売電気料金の推移、EOLE2005の応札結果、再生可能エネルギー電源入札制度の応札結果、再生可能エネルギー買取料金に関するデータ。

また、米国を例にとると、一次エネルギーバランスの推移、用途別販売電力量の推移、部門別需要者数、電源別発電電力量の推移などの基本的な統計のほか、供給予備率と負荷率の推移、発電設備（全電力産業）、電源別発電設備の内訳、発電所の新增設計画（銘板容量）、電圧別送電線（回線延長）、NERC地域別の卸電力価格の推移、供給事業者変更率、原子力発電所の出力増強の推移、酸性雨プログラム排出源からのSO₂排出量の推移といったマイナーなデータについても、本文中での解説の過程で紹介されている。

料金凍結の解除件数の推移、自由化州及び非自由化州の家庭用、産業用電気料金の推移については、数値データはなく、グラフのみである。

出典

出典は明示されている。各国の末尾には、参考資料リストが掲載されている。各国の政府機関、電気事業者の統計のほか、OECD/IEAなどの国際機関の統計も使われている。

統計を探すのには不向き

索引はない。基本的な統計であれば、同社団法人発行の『海外電気事業統計』に当たった方がよいだろう。本書は、各国の電気事業に関して詳細な解説がされているので、上記電気事業統計を使用する際の参考資料になるだろう。

☆各国の電気事業に関する解説が充実している。

☆広範な国・地域を対象としている。

★索引がないので、統計を探すのには不向きである。

11. ワールドICTビジュアルデータブック

日本ITU協会 年刊 ¥8,610

【解題は2009版による】

2003年に『ワールドテレコムビジュアルデータブック』からタイトル変更された。刊行は1994年までさかのぼることができる。約140ページ。

付属資料の章で、本書記載の統計表を一覧できる。電気通信については、全電話数、全電話普及率、固定電話数、固定電話普及率、移動電話数、移動電話普及率、積滞数、故障率、従業員数、投資額、PC数、インターネット加入者数、インターネットユーザー概数、テレビ台数、テレビ普及率、ケーブルテレビ受信数、衛星テレビ受信数などのデータをまとめている。これらのデータは、本文中の電気通信の章や放送の章でも図表の形で掲載されている。

そのほか、ODA（政府開発援助）の章もあり、通信・放送分野のODAに絞って、日本による有償資金協力や無償資金協力、技術協力プロジェクト等に関するデータをまとめている。

広範な国・地域

対象国・地域は広範で、アジア50か国・地域、大洋州14か国・地域、アフリカ53か国・地域、欧州36か国、北中米23か国、南米12か国・地域に及ぶ。

グラフ・図表

グラフや図表を多用し、視覚的にわかりやすく工夫されている。図表には、統計数値も記載されている。

類書

広範な国・地域を扱っているという点で、本書の他には類書は見当たらない。本書は、社団法人電気通信事業者協会刊行の『テレコムデータブック』（同法人ホームページ上で全文公開）よりも、統計項目数、掲載対象国・地域の点で充実している。

英文・日本語併記

グラフは英語のみの表記である。一覧表も含め、説明文は日本語・英語併

記である。

統計の掲載範囲

直近（2009年）の版の場合、2007年のデータが多い。10年程度の推移を掲載している統計もある。

索引・目次

索引はない。目次は詳しく記述されていないので、ブラウジングするしかない。

出典

資料名など明示されている。International Telecommunication Union (ITU)（国際電気通信連合）の“World Telecommunication/ICT Indicators Database”がデータソースである場合が多い。

電子媒体

本書のCD-ROM版が刊行されている。

ITU（国際電気通信連合）のウェブサイトで、上記データソースは公開されていないが、基本的な統計は、ICT Eye - Free statisticsのページで入手できる場合もある。

<http://www.itu.int/ITU-D/icteye/Reports.aspx>

☆対象国・地域が広範であり、比較的新しい情報が得られる。

☆統計項目も比較的多い。

☆図表を多用し、視覚的にわかりやすくまとめられている。

12. OECD通信白書

OECD 著 国際通信経済研究所 隔年刊 ¥7,619

【解題は2005年版による】

創刊は1993年。1997年版までは電気通信協会から刊行。1999年版以降は国際通信経済研究所の刊行。2007年版以降の邦訳書は確認できない。約310ページ。

OECDの邦訳書

本書は、OECD（経済協力開発機構）から隔年で発行される“OECD Communications Outlook”の2005年版を、財団法人国際通信経済研究所が翻訳したものである。OECD加盟国の情報通信産業の市場動向、政策動向についてまとめている。

11章構成で、「第1章 政策上の諸問題と市場構造」、「第2章 最近の通信政策の展開」、「第3章 電気通信市場の規模」、「第4章 ネットワークの規模と発展」、「第5章 インターネット及びブロードバンド・インフラストラクチャー」、「第6章 料金設定の主要動向」、「第7章 放送サービス」、「第8章 サービス品質」、「第9章 雇用と生産性」、「第10章 通信機器の貿易」、「第11章 規制改革とグローバル・デジタルデバイド」となっている。

通信に関わる統計が多彩

主な統計として、通信事業者数、新規参入事業者のアクセス回線市場シェア、国内長距離市場シェア、国際通信市場シェアなど（以上、第2章）、OECD地域の電気通信収入、移動通信収入、国際電気通信収入、国際電気通信トラフィック、公衆電気通信事業者、通信機器製造業者の研究開発費など（以上、第3章）、OECD地域におけるアクセス数の推移、電気通信チャンネル数、ISDN加入者数、移動通信加入者数、デジタル加入者回線（DSL）供給、公衆電気通信投資など（以上、第4章）、固定網接続インターネット加入者数、モバイルインターネット加入者数、ブロードバンドアクセス加入者数、インターネット接続専用線数、セキュアサーバ数、ドメインネーム登録数など（以上、第5章）の統計が掲載されている。

第6章では、OECDの住宅用・事務用電話料金バスケット、ユーザー別携帯電話料金バスケット、DSL料金体系の推移など、第7章では、地上テレビ放送、ケーブルテレビ、衛星放送の視聴に関するITUデータ、テレビ視聴世

帯総数とデジタル放送視聴世帯総数などの統計が掲載されている。

なお、電気通信サービスにおける雇用や通信機器貿易に関わる統計も第9章、第10章で紹介されている。

表やグラフなど多彩

各統計は、表の形式で各章の末尾にまとめられており、統計数値を確認できる。また、各表はグラフにまとめられ、各章の解説中に図の形式で掲載されており、視覚的にわかりやすいように工夫されている。

中長期の統計

10年前後のものが多いが、統計の項目によって異なる。

索引・目次

索引はない。目次が詳細である。

出典は自機関刊行物がほとんど

出典は、ほぼOECDの資料に依拠している。出典がウェブ上で公開されている場合、URLも表記されている。StatLink（後述）が多い。

電子媒体

本書邦訳版の電子媒体はないが、各統計表やグラフがウェブ上でそれぞれ入手可能である（ただし英文表記）。これはOECDのStatLinkというサービスに基づくもので、各表・グラフに付記されたURLにアクセスすると、掲載されている表・グラフがExcel形式でダウンロードできる。

なお、原著については、有償データベース‘Source OECD’に全文収録されている。プリントアウトはできないが、2007年版であれば、OECDのウェブサイトで閲覧可能である。

http://www.oecd.org/document/17/0,3343,en_2649_33703_38876369_1_1_1,00.html

☆OECD加盟国の国際比較が可能である。

☆目次が詳細なので探しやすい。

★邦訳版は情報が古い。

13. 科学技術要覧

文部科学省科学技術・学術政策局編 日経印刷 年刊 ¥2,858

【解題は2009年版による】

創刊は1966年。異版あり。出版者は、科学技術庁計画局、大蔵省印刷局、財務省印刷局、国立印刷局などの変遷あり。約310ページ。

一冊で通覧可能な統計書

各国の科学技術活動の概要をまとめており、一冊で科学技術に関わる統計を通覧できる統計書である。「海外及び日本の科学技術活動の概要」、「各国の科学技術」等からなる。

前者では、主要国の研究費総額の推移、政府負担研究費の推移、性格別研究費の割合の推移、製造業の業種別研究費の割合など、研究費に関わるデータを掲載している。

また、主要国の研究者数の推移、組織別割合、主要国の研究者一人当たりの研究支援者数、研究者学位取得者数など、研究人材に関わる統計もまとめている。

さらに、主要国の論文数占拠率と被引用回数占拠率の推移、分野別論文数の割合、主要国の特許出願件数、登録件数の推移、主要国の技術貿易額の推移、ハイテク産業の輸出額占拠率の動向など、研究成果に関わるデータも紹介している。

後者では、米国、ドイツ、フランス、英国、EU、中国、韓国、ロシア等について、組織別研究費の推移、負担源別研究費割合の推移、性格別研究費の推移、組織別研究者数の推移などの統計をまとめている。

また、科学技術関係予算、研究関係従業者数、専攻分野別学位の取得者数の推移、ノーベル賞及びフィールズ賞の受賞者数についても紹介している。

グラフが多い

グラフが随所に使用され、カラーで見やすくなるよう工夫もされている。

中長期の統計も

10年程度の統計もあれば、25年に及ぶ統計もあり、統計の項目によって掲載期間は異なる。

索引・目次

索引はないが、目次が詳細なので、目的の統計を探すのは容易である。

出典

出典が明示されている。OECD（経済協力開発機構）、UNESCO（国際連合教育科学文化機関）、WIPO（世界知的所有権機構）など国際機関の統計のほか、総務省統計局の『科学技術研究調査報告』の統計も多い。

注記が詳しい

各統計に、詳しい注記が付されており、詳細に比較検討する場合の補助となる。

電子媒体

文部科学省のウェブサイトですら直近2年分が公開されている。

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/006/006b/koumoku.htm

☆比較的広範な項目が閲覧可能である。

☆グラフや表も見やすい。

☆出典が明示されており、注記も充実している。

14. World data book : InfoComモバイル通信T&S (trends & statistics) 情報通信総合研究所グローバル研究グループ 半年刊 ¥500,000

【解題は2008年後期版による】

創刊は2005年。タイトルが「InfoCom 移動・パーソナル通信ワールド・データブック」などの時期がある。約600ページ。

世界市場・技術トレンドの調査レポート類

世界のモバイル通信分野の市場・技術トレンドに関する調査レポートである。主要約40か国・地域のモバイル通信事業者の最新動向や加入者データ等をまとめている。

主要国の内訳は、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、ベルギー、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、デンマーク、オーストリア、ギリシャ、ロシア、ハンガリー、ポーランド、チェコ、中国、香港、台湾、韓国、インド、パキスタン、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、日本、オーストラリア、メキシコ、ブラジル、トルコ、エジプト、ナイジェリア、南アフリカ。

解説が充実

5章構成で、第1章から第3章にかけては、世界の携帯電話市場トレンド、主要国の移動・パーソナル通信産業・事業者の概要、携帯電話をめぐる技術トレンドに関して、かなりの誌面を割いて紹介している。プレゼンテーション資料のような体裁で、図を多用し、わかりやすくまとめている。

「第4章 世界の加入者数・普及率」では、世界の携帯電話加入者数、普及率の上位20か国ランキング表、グラフが掲載されている。また、世界の携帯電話地域別加入者数・割合のデータを図表で紹介している。

「第5章 主要統計数値」では、事業者別の携帯電話加入者数の統計が掲載されている。掲載順は、北米、西欧、東欧、ラテンアメリカ、アジア・太平洋、アフリカの地域順であり、各地域内はアルファベット順に、国・地域名が配列されている。

統計項目は僅かだが、掲載国数は多い

本書のほとんどが解説に当てられ、統計が掲載されているのは、第4章、

5章である。統計項目は、携帯電話加入者数であり、人口も合わせて掲載されている。通信事業者別の統計が得られる点に、価値があるといえる。

また、掲載国数は多く、北米（2か国）、西欧（29か国・地域）、東欧（28か国・地域）、ラテンアメリカ（24か国・地域）、アジア・太平洋（46か国・地域）、アフリカ（44か国・地域）、中東（16か国・地域）にわたる。英国属領なども掲載され、かなり細かい。掲載国・地域数の観点から、他に類書は見当たらないと思われる。

中長期の統計

直近15年分の統計が掲載されている。国によっては、最新数年分のみで、古いデータが掲載されていない国もある。注記もなく、元々データがないのか、データを得られなかったのかは、第2章の各通信事業者の概要から開業時期等を調べて、推測する必要があるのかもしれないが、にわかには読み取りがたい。

索引・目次

索引はない。目次と掲載順により、掲載場所の特定はできる。国名が英語表記であるため、国・地域によっては探しづらい面もある。

出典

出典が明示されていない。参考資料リストの一覧もない。

電子媒体

なし。

☆掲載国・地域の範囲が広い。

★統計項目がごく僅かである。

★出典が明示されていない。

15. 世界観光統計資料集 アジア太平洋観光交流センター 年刊

【解題は2003-2007年版】

刊行は1996年にまでさかのぼることができる。約100ページ。

渡航先別旅行者の統計

主要29か国・地域の目的地別アウトバウンド旅行者数（海外旅行者数）の統計集である。

対象国・地域は、オーストラリア、オーストリア、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、香港特別行政区（中国）、インド、インドネシア、イタリア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ポルトガル、ロシア連邦、シンガポール、南アフリカ、スペイン、スイス、台湾、タイ、トルコ、アラブ首長国連邦、イギリス、アメリカ合衆国。

UNWTO（世界観光機関）が各国・地域から収集した受入れ国ベースのインバウンド統計を基に、逆集計することにより算定している。直近5年分のデータを掲載している。

掲載データは1種類

掲載データはアウトバウンド旅行者数のみで、直近2年間の増減率も掲載されている。

国際比較

データは、旅行目的地国・地域から提供されたデータを元にしていて、各国の基準は異なっているため、来訪者種別という欄を設け、どのようなデータ（国境での国際観光客到着数、ホテル等施設での国際観光客到着数など）を元にしたのかを明示している。各国の基準が異なる場合には、国際比較はできない。

類書

渡航先別旅行者数の統計を掲載している類書として、財団法人国際観光サービスセンター刊行の『国際観光白書』が挙げられる。本書と同様、渡航先別人数に関する直近5年分の統計を掲載し、UNWTO（世界観光機関）、各国の政府観光局のデータを元にしていて、

出発国・地域の対象は、韓国、台湾、中国、香港、タイ、マレーシア、シ

ンガポール、インド、オーストラリア、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、ロシアの15か国・地域にとどまり、本書の方が充実している。

また、各出発国の旅行目的地数についても本書の方が多く、国・地域によっては、『国際観光白書』にデータが掲載されていないので、本書が有用な場合もある。

掲載国はアルファベット順

前版までは、旅行目的地をアフリカ、米州、東アジア太平洋州、欧州、中近東、南アジアなどの地域ごとに集計し、旅行者数の合計を掲載していたが、本版では、旅行目的地のデータをアルファベット順に掲載するよう変更している。目的地は、日本語・英語併記である。アルファベット順に配列しているため、スペルが不明な場合には探しづらい面もあるが、日本語も併記されているので、探せないということはない。

索引・目次

掲載データが1種類であるため、索引はない。目次で出発国名を確認し、掲載ページを確認することができる。

電子媒体

日本財団図書館のホームページで、html形式で全文公開されている。フリーワード検索でタイトルを入力し検索すると、過去数年分を見ることができる。

<http://nippon.zaidan.info/index.html>

☆各国の統計数値を一覧できて便利である。

★各国の基準が異なるため、国際比較する場合は注意が必要である。

★アウトバウンド旅行者数しかわからない。

16. 世界二輪車概況 本田技研工業株式会社 年刊

【解題は2009年版による】

創刊は1983年。約150ページ。1986年から1992年まで、英語版“World motorcycle statistics”が刊行されていた。

詳細な統計

二輪車の生産、販売、保有、輸出入統計を掲載している。対象国・地域は、日本のほか、北米2か国、欧州36か国、アジア19か国、中東9か国、ラテンアメリカ25か国、オセアニア2か国、アフリカ25か国に及ぶ。

掲載データは直近12年分である。

各統計項目のうち、排気量別などさらに詳しい統計については、主要国に限定される。

主要国は、日本、米国、カナダ、ドイツ、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、フランス、イタリア、オランダ、ノルウェー、スペイン、スイス、ポルトガル、英国、ハンガリー、ロシア、ポーランド、スロベニア、イスラエル、ルーマニア、中国、フィリピン、韓国、台湾、チェコ、オーストラリア、インド、ニュージーランド、ブラジル。

類書は少ない

各国の二輪車統計がまとまった統計書としては、前述の日本自動車工業会刊行の『世界自動車統計年報』を除けば、他に類書は見当たらない。

解説もあり

二輪車統計のほか、世界の二輪車の概況、日本の二輪車の概況をまとめている。国・地域別の二輪車に関する制度（免許制度、税制、保険制度、騒音規制、排出ガス規制）に関する解説もある。各国・地域別主要メーカー、業界団体に関する解説も付されている。本書全体の5割強が解説に割かれている。

日本語・英語併記

本文は日本語・英語併記である。ただし、生産・販売・保有・輸出・輸入統計は、英語表記になっている。

出典

資料名は明示されず、資料提供団体のみ明示しているものもある。各国・地域の自動車・二輪車工業会の統計が多い。入手が難しい統計については、「ホンダ調べ」という表記になっているものもある。各国の基準が必ずしも一致していないため、国際比較をする際には、備考欄の注記にも注意する必要がある。

長期統計

比較的長期のデータが得られる。1950年代、1960年代からデータを得られる統計もある。年次データが多いが、1980年代以前の古い期間は、5年ごとの統計が多い。

索引は便利

巻末に世界二輪車概況索引があり、掲載ページが直ぐ判別できるよう工夫されている。この一覧表を見れば、どの国のどの統計が掲載されていないのかが、一目でわかるので便利である。

電子媒体

なし。

☆各国の業界統計などの長期の統計が得られる。

☆索引が充実している

★資料名が明示されていないものもある。

17. 海外交通統計 国土交通省総合政策局情報管理部監修 運輸振興協会広報事業部 年刊 ¥1,300

【解題は2006年度版による】

創刊は1986年。年刊。約60ページ。1999年まで『海外運輸統計』というタイトルであったが、2000年に『海外交通統計』というタイトルに変更された。2007年度版以降の刊行は確認できない。

本書は、海外の主要な交通統計を集めた小冊子である。主要な部分は3章構成で、「Ⅰ 輸送」、「Ⅱ 施設」、「Ⅲ 保有」と、さらに「Ⅳ その他」、「Ⅴ 主要5か国における国別の主要交通統計」からなる。

輸送関係統計

「Ⅰ 輸送」では、貨物輸送関係、旅客輸送関係、観光関係に分かれている。

貨物輸送関係では、主要貨物海上荷動き量の推移、主要品目の発着地別海上輸送量、世界の定期航空貨物輸送の推移（国際線）、各国の貨物輸送量（鉄道）の推移、各国の貨物輸送量（自動車）の推移、世界の定期航空貨物輸送の推移（国内線）が掲載されている。

旅客輸送関係では、世界の定期航空旅客輸送の推移（国際線）、各国の旅客輸送量（自動車）の推移、各国の旅客輸送量（鉄道）の推移、世界の定期航空旅客輸送の推移（国内線）が掲載されている。

観光関係では、世界及び地域別旅行者受け入れ数、外国人観光客の国内での平均滞在日数、各国の観光客（訪問者）到着数、訪問目的別外国人観光客のシェアが掲載されている。

施設関係統計

道路関係では、道路延長、舗装率、鉄道関係では、各国鉄道の営業キロ及び軌道延長、世界主要都市の地下鉄概況、空港関係では、主要空港の利用実績が掲載されている。

保有関係資料

自動車関係では、地域・国別自動車保有台数、主要国の車種別保有台数の推移、主要国の燃料別自動車保有台数、人口1,000人当たり保有台数の推移と増加率が掲載されている。

海運関係では、地域・国別保有船腹量、世界及び主要国の船種別船腹量、

世界及び主要国の船種別竣工量が掲載されている。

航空関係では、ICAO（国際民間航空機関）加盟国の保有民間航空機数が掲載されている。

その他、各国の自動車燃料消費量の推移、各国の道路交通事故、世界の主な定期航空会社の概要、世界の航空事故の推移（定期便）、世界の地域別旅行収入の推移、国別国際旅行収支の推移、海外在留邦人数が掲載されている。

主要5か国における国別の主要交通統計では、輸送機関別国内輸送量の推移、外国からの観光客数、国際旅行収支、自動車生産・保有台数、保有船腹量、竣工船腹量、主要航空会社の定期輸送会社、鉄道の状況についてまとめている。

統計の掲載期間

統計項目により異なる。2000年以降は年次データである。それより前は5年ごとの場合が多い。

索引・目次

索引はない。目次でおおむね判断できる。

出典

資料名が明示されることは少ない。ICAO資料、UNWTO（世界観光機関）、国土交通省資料など、機関名の記述のみの統計もある。

電子媒体

国土交通省のウェブサイトに「交通関連統計資料集」のページがある。このページの「調査名」、「報告書名」の箇所、プルダウンメニューから「交通関連統計資料集」を選択すると、概ね同様の統計項目をPDF形式またはExcel形式で入手できる。

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/koutsukanren/koutsukanren.html>

☆広範な分野の統計が掲載されている。

★掲載対象国は少ない。

★各分野の統計項目が少なく、統計の掲載期間もおおむね短い。

18. 世界のコンテナ船隊および就航状況

日本郵船株式会社編 日本海運集会所 年刊 ¥9,524

【解題は2008年版】

1977年まで『最近の世界コンテナ船就航状況』というタイトルであったが以後、『世界のコンテナ船隊および就航状況』と改題。1986年まで日本郵船調査室から出版。約60ページ。

フルコンテナ船に関する調査報告書

日本郵船株式会社調査グループが、世界のコンテナ船隊の就航状況についてまとめた報告書である。本書の対象は、原則、フルコンテナ船のみであり、RO/RO船、多目的船等のバルガー専用船でコンテナ積載設備を持つ船舶は、対象としていない。

第1部では世界のコンテナ荷動き、第2部では世界の配船状況について、図表を交え、簡潔に解説している。第3部は本書の6割を占めており、主要データを①船隊・配船、②新造船、③備船、④運賃、⑤荷動き、⑥港湾などの項目に分けてまとめている。

船隊・配船関係では、船型別就航隻数及び船腹量、オペレーター別船腹量、航路別／船型別船腹量などについて、新造船関係では、新造船竣工量の推移、竣工量と解撤量、発注量の推移などについて、備船関係では、備船料指数の推移について掲載している。

また、運賃関係では、アジア／太平洋航路、アジア／欧州航路、太平洋航路の各運賃の推移について、荷動き関係では、アジア／米国東航荷動き量、アジア／米国西航荷動き量、アジア／欧州往復航荷動き量の推移などのデータを掲載している。

港湾関係では、世界のコンテナ港湾上位10港の推移などの統計を掲載している。

統計の掲載範囲

2、3年の統計もあれば、10数年に及ぶ統計もあり、統計の項目により異なる。

索引・目次

索引はない。目次に図表名が示されている。

出典

本書に掲載のデータは、海運関係の情報提供サービス事業者MDS Transmodal、Drewry、PIERSなどのデータから、日本郵船調査グループが加工したデータである。また、“Containerisation International”の専門誌の統計もある。

類書

日本船主協会の『海運統計要覧2009』（同協会ウェブサイト上で、抜粋公開）でも、世界のコンテナ船の船腹量、建造・解撤・喪失、新規発注・発注残船腹量など、基本的な統計は掲載されている。

商船三井営業調査室刊行の『定航海運の現状』も挙げられるが、当館の所蔵は1997/1998年版のみである。

電子媒体

なし。

☆一般には入手が難しい海運関係情報提供サービス事業者のデータを加工している。

★船舶のうちコンテナ船に限られる。

★索引がない。

19. 世界の道路統計（日本道路協会）[ウェブサイト]

日本道路協会 (<http://www.road.or.jp/dl/statistics.html>)

本サイトは、International Road Federation（IRF）（国際道路連盟）刊行の“World Road Statistics”中のデータを抜粋・加工した資料である。分量は6ページ程度である。

統計項目は、道路種別全道路延長、舗装率、管理主体及び工種別道路投資額などである。そのほか、自動車の保有台数や交通量や交通事故に関する統計も紹介している。

対象国・地域は、統計項目により異なる。概ね、欧州は8～11か国（オーストリア、デンマーク、フランス、ドイツ、英国、イタリア、オランダ、スウェーデン、スイスなど）、アフリカは2～4か国（エジプト、南アフリカなど）、南北アメリカは3～5か国（ブラジル、メキシコ、米国など）、アジア・中近東は6～7か国・地域（中国、インド、インドネシア、日本、韓国、サウジアラビアなど）、オセアニアは2か国（オーストラリア、ニュージーランド）である。

2005年版の場合、統計数値は2004年末のデータが多い。

社団法人日本道路協会のウェブサイトでは、2004年版、2005年版の2年分が公開されている。

類似サイト

『世界の統計2009』が総務省統計局で公開されている。「第8章 運輸」の「8-1 道路」でおおむね同種のデータが得られる。出典は本サイトと同様、“World Road Statistics”の2007年、2008年版になっている。「8-2 自動車保有台数」では2008年版になっている。新しいデータが必要な場合は、総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/sekai/08.htm>)の方がよいだろう。

IRF（国際道路連盟）のウェブサイト上では、“World Road Statistics”掲載のデータは公開されていない。上記統計（冊子体）の当館における所蔵は2005年版が最新である。

なお、欧州については道路関係団体として、European Union Road Federation（ERF）がある。同ウェブページでは、最新の統計書“European

Road Statistics 2009” が全文公開されている。

<http://www.irfnet.eu/en/2009-road-statistics/>

★データが古い。

★統計項目は少ない。

★掲載国・地域は比較的少ない。

20. 世界各国間貿易統計年報

オムニ情報開発株式会社 年刊 ¥5,985

【解題は2008年版による】

創刊は1991年。1992年版までは日本システム開発研究所刊行、1993年以降はオムニ情報開発株式会社刊行。約200ページ。

財務省貿易統計を編集・加工

タイトルに「世界各国間」と銘打ってはいるが、実際には、日本の輸出入の年間データを相手国別、商品別に集計した貿易統計である。国別の輸出入額、品目別の輸出総額・輸入総額、国別品目別輸出货量・金額、国別品目別輸入量・金額をまとめている。

財務省の貿易統計（通関統計）をデータソースにしており、通関統計で 사용되는商品分類HS番号を、国連のSITC（標準国際貿易商品分類）の商品番号に変換して、統計をまとめている点に特徴がある。

国別、品目別の統計

国別の輸出入額については、2001～2007年までの7年分の輸出金額と輸入金額をまとめている。

品目別の輸出総額・輸入総額については、国連のSITCに従って、小分類の262品目に区分したうえで、品目別の輸出・輸入数量と金額を、前年のデータと比較しまとめている。

国別品目別輸出货量・金額と国別品目別輸入量・金額については、国連のSITCに従って区分した262品目のうち、輸出入金額が2,000万円以上の品目に限って、輸出・輸入数量と金額を国別にまとめ、前年のデータと比較している。

なお、いずれの統計も通貨単位は円表示である。

配置と商品番号の表示に工夫

国別品目別輸出货量・額と国別品目別輸入量・金額では、貿易相手国の中で輸出入金額の大きい36か国を主要貿易相手国として前半に配置し、後半には、その他の貿易相手国を国名の50音順に配置している。

また、SITCの商品番号だけでなく、品目名を記入するなど、見やすさという点でも工夫を行っている。

索引

巻末に索引がある。輸出・輸入相手国別の50音順、アルファベット順に配置されているので、掲載ページを確認しやすい。

電子媒体

なし。

使用ケースは限定的

日本の貿易統計データをHS番号で入手する際には、財務省貿易統計のページやJETRO貿易統計データベースのページ、日本関税協会刊行の『日本貿易月表』を使用する方が便利である。

<http://www.customs.go.jp/toukei/info/tsdl.htm>

http://www.jetro.go.jp/cgi-bin/nats/cgi-bin/top.cgi?PGID=000&REP_CNT=0

また、国連のSITCでデータを入手したい場合には、UN Commodity Trade Statistics Databaseや、国際連合統計局編の『貿易統計年鑑』などが一般的であろう。

<http://comtrade.un.org/db/>

本書が有効なのは、国連のSITCに従った商品番号を使用し、日本の輸出・輸入金額を円表示で入手したい場合と思われる。

☆巻末索引で検索しやすく工夫されている。

☆配列も工夫している。

★使用されるケースは限定的である。

21. 貿易統計年鑑 国際連合統計局編 原書房 年刊 ¥42,000 【解題は2006年版による】

創刊は1951年。I巻は約1,300ページ、II巻は約670ページ。1966年版まで『国際連合統計年鑑』というタイトルで東京教育研究所から出版。1967年版で出版者が原書房に変更。1982年版より『貿易統計年鑑』にタイトル変更。“Yearbook of international trade statistics”の邦訳。

主要国の貿易統計を概観

国連のSITC（標準国際貿易商品分類）による貿易統計集である。第I巻は国別表、第II巻は商品別表である。

国別表

国別表では、5つの表で構成される。表1、表2で、主要国・地域別の輸出額、輸入額を掲載し、表3、表4で、主要商品別の輸出額、輸入額および数量を掲載している。それぞれ、表1、表2では直近5年分、表3、表4では直近4年分のデータが掲載されている。

主要国・地域別の輸出・輸入額については、最多で25の貿易相手国が直近5年分の貿易額順に掲載されている。輸出と輸入がそれぞれ別々にランキングされている。

主要商品別の輸出・輸入額及び数量については、主要商品別に輸出・輸入額及び数量が掲載されている。掲載対象となる商品は、SITC（標準国際貿易商品分類）の小分類（3桁）が貿易取引額全体の0.5%以上の場合に限られる。

なお、表5は、経済カテゴリー分類別輸入額の輸入総価額に対する構成比率のデータを掲載されている。この分類は、国連の「経済カテゴリー分類」に従っており、直近7年分のデータが掲載されている。

商品別表

商品別表では、SITCの小分類（3桁）別の商品ごとに、主要国・地域別輸出・輸入額のデータが掲載されている。直近5年分のデータが掲載され、輸出・輸入のランク別に、直近5年の合計金額の大きさ順に、最高25か国が掲載されている。ただし、数量は掲載されていない。

米国を含め、輸出額はFOB（Free on Board）、輸入額はCIF（Cost, Insurance and Freight）で統一されている。通貨単位は米ドルである。

特別表

Ⅱ巻の巻末には、特別表A～Kが掲載されている。特別表Aは「地域別・国別または地区別輸入および輸出合計（米ドル表示）」、特別表Bは「国別および地域別輸入および輸出合計（自国通貨表示）」、特別表Cは「貿易通貨換算率」、特別表Dは「商品分類別および地域別世界輸出」、特別表Eは「商品分類別および地域別世界輸出の成長率」、特別表Fは「商品分類別および地域別世界輸出の構造」、特別表Gは「国または地域別輸入および輸出合計（米ドル表示）」、特別表Hは「地域別輸入および輸出合計（米ドル表示）」、特別表Iは「製造業製品輸出」、特別表Jは「燃料の輸入（先進国）」、特別表Kは「特定燃料輸入指数（先進国）」である。特別表D～Fは直近5年分、それ以外の特別表は直近12年分のデータが掲載されている。

索引・目次

I巻の巻頭の目次の箇所に国別表があるので、該当の国のページにアクセスできる。また、I巻の巻末に、国連のSITC（標準国際貿易商品分類）表が掲載されているので、該当の商品が、どの商品分類に該当するのかを確認する場合に使用できる。

電子媒体

冊子体のほか、CD-ROM版が刊行されている。

国連のウェブサイトにはUN Commodity Trade Statistics Databaseのページがあり、このページからオリジナルのデータを入手することは可能である。

<http://comtrade.un.org/db/>

☆標準国際貿易商品分類表が掲載されており便利である。

☆特別表が充実している。

★すべての商品の統計が掲載されているわけではない。

22. 世界主要国の直接投資統計集

国際貿易投資研究所編 国際貿易投資研究所 年刊

【解題は2009年版による】

創刊は1995年。約370ページ。

利用頻度の高い国・地域の直接投資統計を収載

財団法人国際貿易投資研究所作成の「国際直接投資統計データベース」の中から、利用頻度の高い62か国・地域・機関のデータを抜粋、加工した統計集である。データソースは、主要国・地域の政府機関や国際機関等が発行する直接投資統計である。国際比較を念頭に置いて、第I章で国際機関の直接投資統計、第II章で主要国の直接投資統計を掲載している。

各種国際機関の直接投資統計が充実

IMF（国際通貨基金）発行の“International Financial Statistics”掲載の183か国を対象に、対外直接投資額及び残高、対内直接投資額及び残高を掲載している。また、OECD（経済協力開発機構）発行の“International Direct Investment Statistics”掲載のOECD加盟各国の対外直接投資統計と対内直接投資統計を使用し、投資マトリックス形式に組み換えて作表している。UNCTAD（国際連合貿易開発会議）発行の“World Investment Report”掲載の直接投資統計より抜粋掲載している。さらに、IMF発行の国際収支統計“Balance of Payments”をもとに、投資収益等のデータも掲載している。いずれも米ドル表示である。

主要国の直接投資統計も充実

各国の直接投資統計から、利用頻度の高いと考えられる国別表、業種別表、国別・業種別表を掲載している。対象国・地域は、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、ブルガリア、カナダ、チリ、中国、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港特別行政区、ハンガリー、インド、インドネシア、アイルランド、イタリア、韓国、ラトビア、リトアニア、マレーシア、メキシコ、ミャンマー、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、パキスタン、ペルー、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア、シンガポール、スロバキア、スロベニア、南アフリカ、スペイン、スウェー

デン、スイス、台湾、タイ、トルコ、英国、米国、ベトナム、日本。

フロー、ストック、認可・実行ベースなど異なったデータがある場合には、いずれのデータも掲載している。但し、国によっては対内直接投資のみなど、掲載項目が異なる場合がある。通貨単位は各国の通貨単位による表示である。なお、巻末には、各国の対米ドル換算レート一覧表（期末、期中平均）が掲載されているので、米ドルに換算することは可能である。

中長期のデータが利用可能

掲載データは、国際機関及び各国統計ともに、概ね10年分の統計を掲載している。ただし、主要国の統計については、発展途上国を中心に掲載データが10年に満たない国もある。

直接投資統計に関する解説はなし

2006年版まで巻末に掲載されていた「直接投資統計の解説」は、本書から割愛されている。別冊資料として刊行予定のようである。また、本書の別冊資料として、「ITI国際直接投資マトリックス」が刊行されている。

索引・目次

索引はないが、目次が詳しいので、情報に辿りつける。

出典

国際機関の統計を除き、各表の出典は明示されていない。ただし、発行機関（各国政府機関、中央銀行など）のリストは掲載されている。

電子媒体

Excel形式でデータを収録したCD-ROM版が刊行されているようである。また、財団法人国際貿易投資研究所のウェブサイト上で、本書掲載の統計のうち、一部の統計が公開されている。

<http://www.iti.or.jp/fdistat.htm>

☆各国の直接投資統計を一覧できて便利である。

☆各機関作成の直接投資統計を一覧できて便利である。

★直接投資統計の解説はなし。

23. 世界開発金融統計 世界銀行編 東洋書林 年刊 ¥33,600 【解題は2003年版による】

創刊は2001年。約600ページ。世界銀行刊行の“Global Development Finance”の邦訳。“Global Development Finance”は、1996年版までは“World Debt Table”というタイトルであった。邦訳版は2003年以降刊行されていないようである。本書は、開発途上国の資金フローを知る上で有用な資料である。構成は債務表と要約表と各国表からなる。

債務表

債務表は表1～5まであり、表1では主な債務指標を国別に整理している。表2では債務申告諸国を債務と所得の観点から分類している。表3では対外債務（総債務残高、総債務残高／国民総所得、長期債務／総債務、長期債務の分布（多国間、二国間、民間）について、表4では総純資産フロー（長期）について、表5では債務の純フローと純移転について、表6では多国間機関からの純資金フローについてまとめている。

要約表と国別表

要約表では、全発展途上国のほか、地域ごと（アジア・太平洋諸国、ヨーロッパ・中央アジア、ラテンアメリカ、カリブ海諸国、中東・北アフリカ、南アジア、サブサハラ・アフリカ）の一覧表をまとめている。

各国表では、アルファベット順に各国ごとに統計をまとめている。主な統計項目として、総対外債務残高、長期債務、短期債務、利子支払い、総デッドサービス（元利支払額）などがある。

純資産フローおよび純移転（長期）のほか、財・サービスの輸出、財・サービスの輸入、国際準備などの主要経済統計も掲載されている。

債務指標としては、総対外債務残高／財・サービスの輸出、総対外債務残高／国民総生産、総デッドサービス／財・サービスの輸出、利子支払い／財・サービスの輸出、利子支払い／国民総生産、国際準備／総対外債務残高、国際準備／財・サービスの輸入などの指標を算出している。

掲載範囲

1970～1990年までは10年おきで掲載されており、要約表は1996年から7年間、各国表は1995年から7年間が年次データで掲載されている。

索引

索引はないので、対象国・地域を特定し、ブラウジングする必要がある。統計項目は各国・地域とも同じなので、慣れれば苦にはならないだろう。

出典

各統計には、機関名が明示されているのみである。巻末には国別ノートがあり、国ごとのデータの出典が紹介されているが、資料名は明示されていない。

電子媒体

なし。

“Global Development Finance”はCD-ROM版が刊行されている。また、世界銀行のウェブサイト（WDI, GDF & ADI Online Databases）でデータを得られる統計もある。

<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/DATASTATISTICS/0,,contentMDK:20398986~menuPK:64133163~pagePK:64133150~piPK:64133175~theSitePK:239419,00.html>

☆開発途上国の資金フローを知る際の基本的な資料である。

★索引がないので、対象国・地域を特定し、ブラウジングする必要あり

★刊行が古いので、直近のデータは得られない。

24. 国際協力便覧

国際協力銀行開発金融研究所編 国際協力銀行 年刊

【解題は2007年版による】

創刊は2000年。約700ページ。1999年に日本輸出入銀行と海外経済協力基金とが統合し、国際協力銀行が発足した。1998年以前については、海外経済協力基金刊行の『海外経済協力便覧』がある。2008年、国際協力銀行の国際金融部門が株式会社日本政策金融公庫に、海外経済協力部門が独立行政法人国際協力機構にそれぞれ統合されている。同機構のホームページを見る限りでは、2008年版以降の刊行は確認できない。

基本統計がコンパクトに

本書は、経済協力関係統計をコンパクトにまとめた便覧である。8章構成で、「第1章 経済協力関連データ」では、日本の開発途上国援助に関する資金の流れについてまとめている。二国間ODA（無償資金協力、技術協力、政府貸付、国際機関向け拠出・出資）やOOF（公的輸出信用、直接投資など）のデータ等を掲載している。

「第2章 世界の援助実績」では、開発援助委員会（DAC）加盟国による開発途上国及び国際機関に対する援助資金全体の流れについて一覧表にまとめ、ODA（政府開発援助）、OOF（民間資金）の流れについても同様にまとめている。また、国際機関による開発途上国への援助資金の流れに関する統計も掲載している。

第8章では、開発途上国の主要経済、社会、インフラ指標が紹介されている。

そのほか、内外の経済協力関係機関の概要、対外融資・保険・援助機関の概要、開発援助国・地域的一般概要、開発援助国の分類など、基礎的な事項の解説に充てられている。

出典

出典が明示されている。援助に関する統計では、外務省の『政府開発援助（ODA）白書』、国際協力銀行の『年次報告書』、OECD（経済協力開発機構）のDAC（開発援助委員会）の“Development Co-operation Report”が多い。経済・社会・インフラ等の指標については、IMF（国際通貨基金）、世界銀行などの資料を使用している。

索引

索引はない。

電子媒体

独立行政法人国際協力機構のウェブサイトで、2007年版のみPDF形式で全文公開されている。

<http://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/archives/jbic/report/handbook/index.html>

最新のデータが必要な場合には、有償データベースSource OECDで‘Development Co-operation Report’を見る必要がある。

下記OECDのウェブサイトからStatistical Annexを選択すると、Excel形式で入手できる統計もある。

なお、『政府開発援助（ODA）白書』は外務省のウェブサイトで全文公開されている。

http://www.oecd.org/document/62/0,3343,en_2649_33721_42195902_1_1_1_1,00.html

☆経済協力関係の統計がコンパクトにまとまっており便利。

★直近のデータは得られない。

★索引がなく使いづらい。

25. 政府開発援助（ODA）国別データブック

外務省国際協力局 年刊 ¥3,780

【解題は2008年版による】

約1,200ページ。2000年版まで『我が国の政府開発援助』上下巻のうち、下巻が国別実績編だった。2001年版では『ODA政府開発援助白書』と『政府開発援助（ODA）国別データブック』にタイトルが変更になった。同データブックの2003年版は、出版が確認できない。

援助統計

我が国のODA（政府開発援助）統計を見る際には必須の資料である。地域別（東アジア、南アジア、中央アジア及びコーカサス、中東、アフリカ、中南米、大洋州、欧州）に、我が国の当該地域に対するODAの考え方や実績についてまとめている。

我が国の当該地域に対する「ODAの考え方」として、主要経済指標（国民総所得（GNI）、対外債務残高、債務返済比率（対GNI比）、債務残高（対輸出比）、援助受取総額（支出純額ベース）など）のほか、我が国との関係（貿易額、直接投資額など）を紹介している。

当該地域に対するODA実績では、二国間ODAの実績を支出純額ベースで掲載している。また、円借款、無償資金協力については交換公文ベース、技術協力については経費実績ベースでのデータを援助対象国・地域別に一覧表にまとめて掲載している。なお、OECD（経済協力開発機構）のDAC（開発援助委員会）主要援助国の国別二国間ODA実績については、支出純額ベースのデータを掲載している。

国別は50音順

地域別のODAに関する解説の後に、各国別の詳細な解説と統計が付されている。国名は地域ごとに50音順に配列されている。本データブックに掲載されている対象国・地域は156か国・地域であり、概ね「DAC援助受取国・地域リスト」によっているが、同DACリストから卒業した国・地域のうち、我が国の援助終了に向け経過措置期間中の国（10か国）についても掲載されている。

通貨単位

円表示、米ドル表示が混在している。日本の援助は基本的に円建てで行われているが、国際比較を目的として、DAC（開発援助委員会）の定める各年のDACレートで換算されている統計もある。

統計の掲載範囲

各地域別の統計は、直近10年分、5年分、3年分、1年分など統計項目により異なる。各国別の解説中の統計は、概ね5年程度の統計が掲載されている。直近1年の統計もある。

索引・目次

索引はなく、目次で援助対象国のページを特定し、ブラウジングするしかない。

出典

出典が明示されている統計と明示されていない統計がある。諸外国・国際機関の援助に関する統計は、DAC（開発援助委員会）の統計である。主要経済指標は、世界銀行の“World Development Indicators”が多い。

電子媒体

2002年版から2008年版までの6年分のデータブックが、外務省のウェブページにて、PDF形式で全文公開されている。ただし、2003年版は掲載されていない。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni.html>

☆我が国のODA統計を見る際には必須の資料である。

☆DACなど国際機関の統計が掲載されていて貴重である。

★索引がないので、外務省ウェブサイトで公開のPDFファイルの方が、データを探しやすい。

26. ITI財別国際貿易マトリックス

国際貿易投資研究所編 国際貿易投資研究所 年刊

【解題は2009年版による】

創刊は2006年。約260ページ。

主要国の貿易統計を概観

財団法人国際貿易投資研究所が、各国の貿易統計を用いて、世界貿易の動向を品目別に把握できるようにまとめたマトリックス資料である。HS関税分類に基づいた品目別のマトリックスを作表している。輸出を主体としたFOB（Free on Board）ベースのマトリックス表である。

主な品目は、機械機器、エアコン、鉱山・建設機械、工作機械、電気機器、輸送機器、自動車、乗用車、二輪自動車、自動車部品、自動車用エンジン、精密機器、化学品、化学工業品、医薬品及び医薬用品、プラスチック・ゴム、プラスチックの一次製品、食料品、魚介類、穀物、小麦、とうもろこし、米、加工食品、油脂その他の動植物生産品、大豆、動植物性油脂、鉄鉱石、鉱物性燃料、石炭類、液化天然ガス、石油及び同製品、原油、繊維及び同製品、合成繊維及び同織物、衣類、卑金属及び同製品、鉄鋼、鉄鋼の一次製品、鉄鋼製品、IT関連機器、コンピュータ及び周辺機器類、複合デジタル機器、コンピュータ部品、事務用機器類、映像機器、通信機器、半導体等電子部品類、集積回路、音響機器、計測器・計器類、半導体製造機器、IT関連機器（部品）（最終財）、鉄鋼のスクラップなど多岐にわたる。マトリックス表は直近2年分である。

HS分類体系以外の項目もあり

対象品目は、2009年版では総額を含む96品目である。その中にはHS分類の体系によらないIT関連財、その部品（IT関連部品）も含まれており、貴重な資料といえる。

各種付属表は便利

貿易マトリックス表に加え、電気機械、自動車、自動車部品、精密機器、化学工業品、食料品、小麦、鉄鉱石、原油、IT関連機など、比較的関心の高いと思われる品目に関して、品目別に付属表を作成している。

輸出国統計から見た二国間貿易額のランキング推移を示した「二国間貿易

表」のほか、特定の国・地域（日本、米国、中国、EU27）向けの輸出額と輸出シェアのランキング推移を示した「特定国貿易表」も掲載している。この特定国貿易表は、例えば、電気機械の貿易品に関して、各国の対中国向け輸出シェアを調べる際には、便利である。

出典

資料名は明示してはいるが、データソースは、貿易統計（通関統計）が利用可能な国・地域54か国に及ぶ。IMF（国際通貨基金）発行の“International Financial Statistics”掲載の輸出総額のうち約99%をカバーしていることから、世界貿易の動向を概観するには十分といえる。

索引・目次

索引はない。目次は詳細ではなく使いづらい。

電子媒体

2008年版までは、Excel形式でデータを収録したCD-ROM版が刊行されている。

財団法人国際貿易投資研究所のウェブサイト上で、本書掲載の統計のうち、一部の統計が公開されている。

<http://www.iti.or.jp/stradestat.htm>

☆HS関税分類体系では把握が難しい項目も記載されており貴重である。

☆特定国貿易表は便利である。

★索引がない。

27. JETRO 国・地域別情報 (JETRO) [ウェブサイト]

日本貿易振興機構 (<http://www.jetro.go.jp/world/>)

貿易・投資に関わる海外情報サイト

本サイトでは、貿易・投資関連統計を得ることができる。

同サイト内の「掲載国・地域一覧」から国・地域を選択することで、当該国・地域の「基礎データ」、「統計」を見ることができる。

「基礎データ」では、人口、面積などの一般的事項のほか、基礎的経済指標の最新データなどを掲載している。「統計」では、基礎的経済指標、輸出・輸入統計、対内・対外直接投資統計を掲載している。

基本的な統計が充実

基礎的経済指標については、GDP、消費者物価指数のほか、経常収支、貿易収支、外貨準備高などの国際収支関連統計について、直近3年分の統計数値をまとめている。10年分の長期統計については、Excel形式で見ることができる。

輸出・輸入統計については、国・地域別又は品目別に、直近3年分の統計数値をまとめている。対内及び対外直接投資統計については、国・地域別、業種別に、直近3年分の統計数値をまとめている。

そのほか、貿易制度 (貿易管理制度、関税制度、為替制度など)、投資制度 (外資規制、税制など) についての解説ページもあり、本統計を利用する際の基礎知識を得ることができる。

対象国・地域は、アジアについては15か国・地域及びASEAN、オセアニアは2か国、北米2か国、中南米9か国、欧州については、16か国及びEU、ロシア・CISは2か国、中東は5か国、アフリカは5か国である。

統計ナビは便利

「統計ナビ」では、各種貿易統計、投資統計を掲載している。

貿易統計については、「世界貿易マトリクス」や「世界及び主要国・地域の商品別貿易」の一覧表を掲載し、世界全体での貿易を概観できるようにしている。

また、財務省の貿易統計や米国商務省の貿易統計を、JETRO独自の品目分類に編集・加工した「日本貿易統計データベース」や「米国貿易統計データベース」にリンクを張っている。これらのデータベースは、財務省貿易統計

や米国商務省の統計より使いやすいだろう。

投資統計については、『JETRO 貿易投資白書』掲載の国際収支ベースの統計（対内、対外、フロー）や、UNCTAD（国際連合貿易開発会議）の直接投資統計（対内、対外、フロー）を一覧できるようにコンパクトにまとめている。

また、直接投資残高（対内、対外）の統計についても UNCTAD の統計をまとめている。

そのほか、世界のクロスボーダー M & A に関する統計や日本の直接投資統計、国際収支統計も掲載されている。

日本の直接投資統計、国際収支統計は Excel 形式で統計を入手できるが、そのほかは PDF 形式である。

検索も可能

「各国・地域データ比較」で、各国・地域の基礎データ、貿易・投資制度、基礎的経済指標などについて、複数の国・地域を選択することで横断的に検索し、必要な情報のみを表示させることができる。

なお、「投資コスト比較」でも、世界の主要都市を対象に賃金、地価・事務所賃料、通信費、公共料金、税金、輸送、為替など、海外進出に必要なコストを米ドル又は現地通貨で表示することができる。

出典

出典が明示されている。各国の政府機関、中央銀行、国際機関の統計を使用していることが多い。

冊子体との比較

JETRO 刊行の『ジェトロ貿易投資白書』の方が解説については詳しい。数年分のデータの参照だけであれば、当サイトの方が使い勝手が良い。

- ☆貿易・投資に関わる基本的な統計がコンパクトにまとまっている。
- ☆検索ができて便利。
- ☆官庁統計よりも使いやすい。

28. データブック国際労働比較

労働政策研究・研修機構編 労働政策研究・研修機構 年刊 ¥1,575

【解題は2009年版による】

創刊は1999年。全体の分量は約300ページ。

幅広い分野をカバー

「経済・経営」「人口・労働力人口」「就業構造」「失業・失業保険・雇用調整」「賃金・労働費用」「労働時間・労働時間制度」「労働組合・労使関係・労働災害」「教育・職業能力開発」「勤労者生活・福祉」の9章で構成。統計項目数は143で、うちグラフ形式のものが28、表形式のものが115である。全章に共通することとして、まず冒頭に各章の主要統計がグラフ形式で掲載されている。1ページにつき1つのグラフと簡単な解説が付された構成となっている。

「経済・経営」では、各国の物価水準、国内総生産、消費者物価指数等、経済、社会事情を知るのに便利な各種統計を掲載しており、労働統計を把握する上で基本となるデータを押さえることができる。「就業構造」では、OECD諸国の短時間労働者に占める女性の割合、性別・年齢階級別テンポラリー労働者の割合なども掲載されている。また、「労働組合・労使関係・労働災害」では、欧米・アジア10か国の労働組合員数・組織率、労災被災者数・労働損失日数なども掲載されており、全体的に、他の資料では入手できないような詳細レベルの情報を得られることが大きな特徴である。

制度・政策等の解説が充実

豊富な統計数値だけでなく、各項目に関連する法規制、各種制度、政策等の解説が各国別に施されていることも大きな特徴である。例えば、「就業構造」では、労働者派遣事業についての各国の法規制や現状、高齢者の就業促進施策、「失業・失業保険・雇用調整」では、各国の失業保険制度、「労働時間・労働時間制度」では、各国の法定労働時間、罰則、時間外労働等に関する一覧表、「勤労者生活・福祉」では、各国の家計収支や公的年金制度、企業年金制度、育児休業制度、障害者雇用対策などがまとめられており、統計数値を読み解く上で大いに参考となる。これらの情報は、厚生労働省の各種報告書、各国関連省庁のウェブサイト等、豊富な情報源からの出典となっている。また、ポイントとなる事項についてはコラムを設けて詳細な解説を加え

ており、例えば「購買力平価」「日米の失業者の定義の違い」などが挙げられている。

教育、職業能力開発についても言及

労働統計に関する事項として、労働の前提ともなる教育、職業能力開発について言及されていることも大きな特徴である。紹介されている統計数値は欧米・アジア6か国の高等教育機関への進学率と欧米12か国の仕事に関連した非公式教育訓練の受講率のみであるが、参考資料として欧米・アジア8か国の学校系統図が掲載されており、各国の教育体系を把握する上で便利である。

巻末に労働統計リンク集

巻末に参考情報として「労働統計のホームページアドレス」が設けられている。ここでは、ILO（国際労働機関）やOECD（国際協力開発機構）といった国際機関のほか、31か国の統計機関のウェブサイトが紹介されている。1か国1統計機関ではなく、国によっては2～4機関、紹介されている。

索引・目次

索引はない。しかし目次に統計項目が掲載されているので、調べたい統計をすぐに見つけることができる。

出典

ILO（国際労働機関）、OECD（国際協力開発機構）、World Bank（世界銀行）などの国際機関のほか、各国の労働省、統計機関などの刊行物やウェブサイトを出典としている。ウェブサイトはいずれもURLを記載しているため、容易に出典を辿ることができる。

ウェブ上に全文公開

独立行政法人労働政策研究・研修機構のウェブサイトの中で、最新版に加え過去2年分の全文が公開されている

<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/>

- ☆コンパクトな割に詳細なデータを入手できる。
- ☆統計数値に加えて制度・政策等の解説が付いている。
- ★索引がない。

29. 国際労働経済統計年鑑 国際労働事務局原版編集 日本ILO協会 〔訳編〕 日本ILO協会 年刊 ¥25,000

【解題は2005年版による】

日本語版創刊は、1955年版（1956年刊行）。原著は“Yearbook of Labour Statistics”で、1935年に第1版が刊行されて以来、継続的に出版されている。分量は約1,500ページで、英文併記。

豊富なデータ収録国

190以上の国、地域、領土の主な労働統計を収録している。データ収録国数がこれほど豊富な類書はない。ただし国によっては、データが記載されていない箇所も多く見られるので、求める数値が項目として取り上げられていても数値を得られるとは限らない。

要点を押さえた収録内容

「経済活動人口」「雇用」「失業」「労働時間」「賃金」「労働費用」「消費者物価」「労働災害」「ストライキとロック・アウト」の9章構成。幅広い分野を網羅しているが、各章に収録された統計は少なく、2～6表しかない。ただし基本的な統計は押さえてある。また、産業別ストライキとロック・アウトなど、他では入手できない統計数値も掲載されている。

統計表の全体数は31表。全体のボリュームに比して統計表の数が少ないのは、対象国数が多いこと、各統計において性別、産業別（国際標準産業分類による）、職業別（国際標準職業分類による）、年齢階級別等に分けて表示していることなどによる。

連続する過去10年分の統計数値

全統計項目について、連続する過去10年分のデータを掲載している。連続10年分のデータを俯瞰することのできる類書はないため、本書の特徴の一つと言える。ただし国によっては、データが記載されていない年次も多く見られるので、充実した時系列統計と断言するのは難しい。

事項の定義づけが明確

統計数値を国際比較する上で難解なのは、事項の定義が国、地域によって異なることである。本書では9つの章の冒頭に各事項に関する定義づけを行

っており、国際比較をする際の留意点も盛り込まれている。例えば、雇用者の分類方法や失業者の定義、労働時間の算定方法などは、国によって異なることも多いため、統計を読み解く際には特に留意が必要である。

索引は巻末に国別収録統計一覧表あり

巻末に索引と称して国別の収録統計一覧表が掲載されている。190以上の国の豊富なデータが収録されているものの、統計の種類によってはデータが掲載されていない国もあるので、まずはこの一覧表で探している国の統計数値の有無について確認すると良い。また、掲載ページ数は一覧表中に記載されている。なお、索引では国名からしか引けないので、統計項目から検索する場合は目次を確認することになる。

‘LABORSTA’

本書の電子媒体はないが、各統計表やグラフがウェブ上で入手可能である（ただし英文表記のみ）。ILO（国際労働機関）のウェブサイトである‘LABORSTA’（<http://laborsta.ilo.org/>）は、統計項目の構成は本書と同じであるが、収録年数はこちらの方が長い（統計項目により収録年数は異なる）。

出典は各国統計局

本書はILOの年次刊行物であるが、統計数値自体は主に各国の統計局からILOに送付された情報、あるいは公的な出版物から得られたものである。本書「まえがき」によると、「統計数値は労働統計に関する国際勧告に合致するようにILOが調整したものではなく、報告機関が自主的に国際基準に適合するよう要請したもの」とのことである。

- ☆対象国・地域の数の多さは同種の統計資料の中でも群を抜く。
☆‘LABORSTA’を通してウェブ上で統計数値を入手することができる。
★包括的な分類構成でありながら採録項目が限られており、求める統計数値が載っていないことがある。

30. 国民の豊かさの国際比較 社会経済生産性本部生産性総合研究センター編集・著 社会経済生産性本部 年刊 ¥2,000

【解題は2008年版による】

創刊は2004年。社会経済生産性本部による生産性研究レポートの一つとして刊行されている。全体の分量は約50ページと薄い。

類書は見あたらない

国民の豊かさについて、経済的な側面だけでなく、環境、教育、健康といった、あらゆる角度から比較した資料は他には見あたらない。

ストックに注目した国民の豊かさの指標

一般的に国の豊かさを測る代表的な指標には、国民1人当たりGDPが用いられることが多いが、本書は、本当の豊かさを知るためにはそういったフロー額ではなくストックにも注目すべきであるという考えのもとに編集された。取りあげた指標については、世界銀行及びOECDが発表している指標の中から、豊かさに関係していると考えられるデータを選び、それらについて各国比較ができるように偏差値を計算しており、これをもって「国民の豊かさ指標」としている。

収録対象国は、OECD加盟国30か国である。

カテゴリー別の指標

全体は3章で構成されている。第1章で豊かさ指標の構成に関する解説をしており、第2章でカテゴリー指標、第3章で国民の豊かさ総合指標を掲載している。第2章のカテゴリー指標の国際比較では、全部で56指標を取りあげており、各指標は2005年版から同一指標を用いている。健康指標、環境指標、労働経済指標、教育指標、文明指標、マクロ経済指標の6つに分かれており、各指標には個別指標として8～10の指標が取りあげられている。例えば文明指標では、自動車数、電力消費、携帯電話数、パーソナル・コンピュータ数、インターネット・ユーザー数、日刊紙数、ハイテク製品輸出、テレビ台数、情報通信支出、交通事故死の10の個別指標がある。

カテゴリー別指標の構成だが、まず各指標に関する解説及び個別指標の総計偏差値図と概要が記載されている。その後、個別指標ごとの偏差値図および概要が記載されている。各個別指標の記載にあっては、結果を端的に表す

一文が付記されている。例えば、技術者数・研究者数が最も多いのはフィンランド、日本は第6位、というような記述であり、即座に調査結果を把握するのに便利である。

また、すべての指標において、日本の順位が分かりやすく表記されており、OECD加盟国30か国のうち日本がどの位置にあるのかを瞬時に把握することができる。

巻末に各指標の偏差値一覧

巻末に、6つの指標の偏差値が、個別指標ごとに一覧になっている。各一覧表は、偏差値の高い国順に並んでおり、総計偏差値および個別指標ごとの偏差値が記載されている。各一覧には個別指標ごとの出典資料も掲載されている。末尾に国民の豊かさ総合指標が総合偏差値の高い国順に並んでおり、カテゴリー指標ごとの偏差値および順位も掲載されている。

出典の大半は世界銀行、OECDによる

各指標の出典のうち、「労働生産性」については社会経済生産性本部の「労働生産性の国際比較」だが、それ以外はすべて世界銀行とOECDの各種統計資料である。出典は本文の各指標には記載されておらず、巻末の付表に記載されている。原資料名で記述されているため出典を辿ることも容易である。

索引

索引がないため、豊かさの指標として、具体的にどのような指標があるのかが分かりにくい。しかし、巻末にある各指標の偏差値一覧を見ると、個別指標も一括して確認できるため、索引の代替として使うことができる。

- ☆独自の観点でデータを採っており、類書は見当たらない。
- ☆各指標における日本の位置を明確に把握することができる。
- ★各指標のグラフが少し見づらい。

31. 図表でみる世界の社会問題：OECD社会政策指標：貧困・不平等・社会的排除の国際比較 OECD編著 高木郁朗監訳 麻生裕子訳 明石書店 隔年刊 ¥2,600

【解題は2008年版による】

創刊は2006年。2年に1回の頻度で刊行されている。原著は“Society at a Glance：OECD social indicators”の書名で、2001年版から1～3年に1回の頻度で刊行されている。邦訳版の発行タイムラグは、原著発行後約2年ほどである。2008年版で使用される指標の名称とコードは、前版とは異なる部分もあるが、対象とする領域の継続性の確保については努力がなされている。分量は約120ページ。

要点を押さえた社会政策の指標

全体はPart I「指標の枠組みと点検」とPart II「OECD社会指標」の2部構成となっており、Part Iで社会指標の目的や枠組み、各指標の選択理由や解説がまとめられている。

各指標は具体的に、一般的な背景指標、自立指標、公正指標、健康指標、社会的結束指標の5つが挙げられており、各国の社会状況や問題点を幅広く把握することができる。一般的な背景指標では、一人当たり国民所得や従属人口比率、出生率などが掲載されており、各国の基本となる情報を知ることができる。自立指標では就業、失業、保育費用など、公正指標では収入の不平等、男女間賃金格差、住宅費用など、健康指標では余命、保険医療支出、長期介護受給者など、社会的結束指標では投票、自殺、労働災害などが個別指標として取り上げられている。これらの指標はいずれも社会的地位と社会的対応の双方について示すものであり、社会政策について多面的な分野から見たものとなっている。

指標に関する充実した解説

個別指標について、一つの指標につき見開き2ページが割かれており、左ページは解説、右ページは統計表、図・グラフなどが掲載されている。左ページの解説部分だが、まず冒頭に「定義と測定方法」の欄が設けられており、各指標についての各国の測定方法等の差異に関する留意点、調整点などがまとめられている。その上で、各指標に関する中期的な動向や推移の解説、右ページに掲載された統計表、図・グラフについての説明が記述されている。

また、本書で紹介している各指標について、データに関する解説のほか、OECDの調査や関連論文等を参照した諸政策や現況についても記述されている場合があり、各国の状況を概観する上で有用である。

出典は自機関刊行物がほとんど

出典はほぼOECDの資料に依拠しているが、まれに他の国際機関や国の省庁の資料などを用いている場合がある。出典がウェブ上で公開されている場合、URLも表記されている。

豊富な参考文献

各指標について解説を付すにあたって、より深い理解を促すためか、関連事項や政策、現況についての記述も多く見られる。その際参照にした文献については、統計表、図・グラフの末尾に掲載されているが、参照数、情報源の種類とも豊富である。OECD刊行の資料だけでなく、関連する各種ワーキングペーパー、国際機関資料、雑誌論文等を参照しており、各解説に厚みを与えている。

索引・目次

索引は付与されていないが、目次を各統計指標の一覧とみなすことができるため、それ程不便には感じない。

‘StatLink’

本書の電子媒体はないが、各統計表やグラフがウェブ上でそれぞれ入手可能である（ただし英文表記のみ）。これはOECDの‘StatLink’というサービスに基づくもので、各表・グラフに付記されたURLにアクセスすると、掲載されている表・グラフだけでなく、より長期のデータがダウンロードできるようになっている。

なお、原著については、有償データベース‘Source OECD’に全文収録されている。

☆各統計に関する解説が充実している。

☆OECD加盟国30か国のデータを一覧することができる。

★各国ごとの統計データの対象年が揃っていない場合がある。

32. 世界の女性

国際連合著 日本統計協会訳・刊 5年に1度刊 ¥2,700

【解題は2005年版による】

初版は1991年刊行で、以後、5年ごとに新版が刊行されている。2005年版はシリーズ第4版にあたる。刊行は1995年の第4回世界女性会議で採択された北京行動綱領により始まった。本書の原著は国際連合刊行の“The World’s Women 2005 : Progress in Statistics (ST/ESA/STAT/SER.K/17, United Nations Publication)”である。全体の分量は約260ページ。

女性に関する統計からジェンダー統計へ

本書は、1975年の世界国際女性年会議で、開発計画のためには女性に関する統計が重要であることが認識されたことに端を発する。しかし、第3回の世界女性会議以降、女性に関する統計からジェンダー統計へと焦点が移っており、本書もその流れを汲んでいる。

1991年刊行の第1版は「その実態と統計. 1970-1990」という副題で、1970年から1990年にかけての女性に関する諸統計がまとめられている。1995年刊行の第2版の副題は「その実態と統計. 1995」、2000年刊行の第3版の副題は「動向と統計. 2000」となっており、第3版までは世界の女性が抱える諸問題や課題について、統計データの示す実態に基づいて記述・分析している。それに対して2005年刊行の第4版では「統計における進展：2005」という副題が付けられ、それら女性の諸問題、諸課題を解決するために適切なジェンダー統計が入手可能かどうかを調査し、統計整備および向上のための課題を提示している。

数多い対象国・地域

対象は、2004年12月30日現在のすべての国際連合加盟国、および2000年において人口15万以上のその他の国・地域であり、その数は204か国・地域にのぼる。対象国・地域は6つの地理的地域（アフリカ、北アメリカ、南アメリカ、アジア、ヨーロッパ、オセアニア）と3つの開発度グループ（高開発地域、最低開発国を除く低開発地域、最低開発国）に分けられている。対象国・地域の数は類書に比して多いが、国・地域によっては数値が空欄の場合もあるため、必ずしも全データを入手できるというわけではない。

様々な角度から分析

6つの角度から女性およびジェンダーに関する諸問題の分析がなされている。具体的には、「人口、世帯および家族」、「健康」、「教育および訓練」、「仕事」、「女性に対する暴力」、「貧困、意思決定および人権」の6つである。項目ごとに章立てがなされており、それぞれ1995-2003年の統計の現況、1975-2003年の統計における進展、挑戦課題という構成になっている。

「統計の現況」では、その項目について測る統計の種類や情報源およびそれらの解説を記述している。「統計における進展」では、各項目における各種統計データの採取方法や入手可能性の進展について分析し、解説を記載している。「挑戦課題」では各項目における適正な統計データの採取に向けて、課題を挙げて解説している。解説文中では、各種統計を実施した国や地域の数や割合について統計値も示されており、各項目について適正な統計を入手するために必要なことが明確化されている。

出典は国際連合を主とする

データの出典は国際連合およびその専門機関によって各国・地域から集められた各国の政府統計である。特にジェンダー統計は、各国の人口住宅センサス、行政記録システム、および標本調査を出典としている。

巻末に統計表一覧あり

巻末に付録として、1995年から2003年までの人口、出生死亡、教育、経済属性に関する統計が掲載されている。また、2005年の人口、結婚、世帯および出産、健康、教育および識字、経済活動および出産休暇、就業状態および政治参加に関する各種統計も掲載されており、背景を知る上で便利である。

索引

索引はない。どのような統計項目があるのかは、巻末の付録統計表によりある程度把握することはできるが、通覧できないため不便である。

☆適正な統計を採取するための要件を取りあげ、解説を加えた珍しい資料である。

☆対象国・地域が204と多い。

★索引がないため、収録された統計の種類が分かりにくい。

33. 世界ヘルスケア・医療統計データ

エムディーアイ・ジャパン 2～3年に1度刊 ¥52,500

【解題は2006年版による】

創刊は2003年で、以後2～3年に1度の頻度で刊行。全体の分量は約100ページ。ただし、片面しか印刷されていないため、実質的な分量は半分程度である。

医療に関する網羅的な統計

全体は「各国一覧データ」と「国別データ」に分かれており、「各国一覧データ」では26の統計表、「国別データ」では195の統計表が掲載されている。

「各国一覧データ」では、医療従事者数、医療施設数、患者数、各種医療機器の市場規模など、医療に関する様々な統計を取録国別に収載している。各項目についても詳細な統計値が掲載されている。例えば、医療従事者数では、医師、看護婦・助産婦、歯科医、薬剤師など、医療施設数ではベッド数、病院・診療所数、患者数では糖尿病患者数や癌死亡者数など、各種医療機器の市場規模では国別MRIの市場規模（MRI施術数、MRI売上）や医療デバイスの支出及び寿命などが取りあげられている。

約20か国の統計値を掲載

対象国は約20か国。「各国一覧データ」では、日本、中国、韓国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、インド、オーストラリア、米国、カナダ、ブラジル、メキシコ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペインの19か国を中心に統計値を掲載している。ただし、統計によって掲載国数は異なり、例えば、政府の医療支出とGDP比率、個人負担額、医師数、ベッド数については19か国の統計値が掲載されているが、癌死亡数については6か国の統計値しか掲載されていない。

なお、「国別データ」については、中国、台湾、韓国、日本、オーストラリア、フィリピン、ベトナム、米国、欧州（EU15か国、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン）の各種統計値が、国別にまとめて掲載されている。

統計のデータは国によって異なる

「国別データ」で掲載されている統計は、国によってその数も種類も大きく

異なる。例えば、ベトナムについては、医療施設数、ベッド数と医療従事者数（医師、歯科医、看護婦、助産婦、薬剤師）の2つしか掲載されていないのに対し、米国については、全米処方薬支出、自宅療養患者、年齢別体重過多及び肥満率、腱・軟骨の移植数、美容整形手術数等125種類の統計が掲載されている。よって、「各国一覧データ」で取り上げられないような、詳細な医療統計については、各国統計値の比較を行うことはできない。

なお、いずれの統計表も、数値のみの掲載となっており、解説の類は全くなされていない。

出典

全部で約220ある統計表については、いずれも出典が明記されていない。出版者のウェブサイトはないが、販売者である株式会社アールアンドデイのウェブサイトでは、WHOのデータだけでなく最新の各国統計や自社の蓄積データを加えた内容としている旨、記述がある。しかし、資料本体の巻頭、巻末、統計表の掲載箇所でも、出典について何も触れられていないため、統計値の信頼性にやや疑問が残る。

索引・目次

索引や検索ツールの類はなく、目次からも詳細な掲載項目を知ることができないのが不便である。例えば、目次にある「悪性新生物死亡数」では、全種類の総数かと思われるが、実際には食道、胃、肝及び肝内胆管、咽頭、皮膚など20種以上の種別に数値が掲載されている。

☆医療経営、疾患、患者、医療機器など、医療に関する幅広い統計が収録されている。

★出典が資料に明示されていないため、情報の信頼性に難点がある。

★統計の数は約220と相応にあるが、データが国によって異なるため、各国間の比較ができる項目が少ない。

34. 海外の患者数の動向 2004年版 上・下巻

シード・プランニング 2004 上下巻とも各¥157,500

創刊は1999年。出版者であるシード・プランニングのサイトによると、その後は2001年、2004年と刊行されている模様。上下巻に分けて刊行されており、分量は上巻が約330ページ、下巻が約420ページ。

患者統計

患者統計は、患者の自覚あるいは受療の有無、患者の定義の各国間の不統一などにより、実態の把握が困難であると言われている。よって患者数の統計は、一般的にあまり数は多くない。その意味において、本書は貴重な資料である。

本書における患者数の定義だが、ある一定の時点において疾患を有する患者数を有病者数とし、慢性疾患に用いている。一方、一年間に新たに疾患に罹る患者数を罹患者数とし、急性疾患に用いている。また、年間を通して患者数の変動が少ない疾患については有病者数、ウイルス肝炎および新生物など、時期によって患者数が変動しやすいものは罹患者数としている。

数多くの疾患を扱う

上下巻あわせて69種の疾患を対象としている。内訳は、栄養および代謝疾患／血液および造血器の疾患3種、神経系および感覚器の疾患6種、循環器系の疾患9種、呼吸器系の疾患9種、消化器系の疾患9種、泌尿生殖系の疾患3種、皮膚および皮下組織の疾患3種、筋骨格系および結合組織の疾患5種、感染症2種、新生物20種である。

データはアメリカ、フランス、ドイツ、イタリア、イギリスの5か国。疾患ごとに(1)有病者数の推移、(2)資料編という構成になっている。(1)では2000年から2020年までの有病者数の推移を、5年おきに性別、年齢階層別に表している。2005年、2010年、2015年、2020年については推計値になる。推計の情報源は各国の統計、疫学論文などであるとされているが、国によって異なる部分も多く、統一させるには限界があるため、出版者のオリジナル推計モデルを作成し、2000年を基点とした2020年までの将来推計を実施したとのことである。

統計項目は国、疾患によって異なる

統計採取については国によって方法が異なるため、統計項目も国によって異なる。アメリカは有病者割合あるいは罹患率（性別・年齢階級別）、各疾患による死亡者数推移、フランスは各疾患による死亡者数推移、ドイツは各疾患による退院患者数、各疾患による死亡者数推移、イタリアは有病率あるいは罹患率（性別・年齢階級別）、各疾患による死亡者数推移、イギリスは各疾患による死亡者数（性別・年齢階級別）、死亡者数推移となっている。

国によっては過去数十年分の統計数値を入手することができるため、各国における疾病別有病者数・有病者率、罹患率の推移を知ることが可能である。

なお、同一国であっても疾患によっては示されない統計数値もある。これは疾患によっては情報量に差があることが大きな原因のようである。

出典は各国の統計、WHO

統計の出典は各図表の下に明記されており、各国の公的統計、疫学に関する論文等である。インターネット上に公開されているデータが出典の場合はURLも明記されている。

なお、疾患ごとに表示した死亡者数のグラフは、WHO（世界保健機構）のデータが出典である。その他、推計値については前述のとおり、各国での疾患に対する考え方や保健医療制度の差異などもあり、統一的に数値を出すことができないため、出版者の独自の考察に基づく数値となっている。ただし、独自の考察の詳細については言及されていない。

索引・目次

索引はない。目次においても疾患名が記載されているのみである。よって、具体的にどのような統計が収録されているのかを知るには、本文を辿る以外に方法がない。

☆数少ない貴重な患者数統計。

☆収録疾患数が多い。

★国、疾患によって統計項目が異なっており、同一の観点で比較することが難しい。また推計値についても算出方法が明確でない。

35. 図表でみる世界の保健医療：OECDインディケータ

OECD編著 鐘ヶ江葉子訳 明石書店 隔年刊 ¥3,000

【解題は2007年版による】

創刊は2003年、刊行頻度は隔年である。原著は“Health at a Glance：OECD Indicators”で、2001年から隔年で刊行されている。OECDが加盟国から収集した保健医療関連データを収載した電子データ“OECD Health Data”と、次ページで紹介する『OECD医療の質国際指標』の主な指標のデータを、グラフや統計表を使って見やすくし、年次推移や解説を加えたもの。全体の分量は200ページ。

要点を押さえた内容

医療・保健に関する基本的な指標は提供されている。全体は、「人口と経済の状況」、「健康状態」、「健康の非医学的決定要因」、「保健医療の資源と利用」、「保健医療支出と財政負担」、「医療の質」の6章で構成されている。

「人口と経済の状況」では、第1子出生時の母親の平均年齢、1人当たりGDP、所得格差、ジニ係数など、医療・保健の基本となる指標が3つ掲載されている。

「健康状態」では、平均寿命、がんによる死亡、自殺、交通事故による死亡といった12の指標が挙げられている。損失生存可能年数という若年人口の死亡に焦点を当てた指標や低出生体重児の割合、12歳児の虫歯（未処置歯）、喪失歯及び処置歯の平均本数等、類書では見られないような指標も取りあげられている。

「健康の非医学的決定要因」では、たばこ消費、アルコール消費、太りすぎと肥満という生活習慣による特定危険要因に焦点をあてている。

「保険医療の資源と利用」では、臨床医数、就業看護師数、受診回数、退院患者数、平均在院日数など15の指標が取りあげられている。人口100万人当たりのMRI装置やCTスキャナーの数といった医療機器の統計値や、新卒医師・看護師数の各国比較など、将来の医療環境に大きく影響する統計値も掲載されている。

「保健医療支出と財政負担」では、1人当たり保健医療支出、医薬品支出、医療保険加入率など、財政に関連する各種指標が6つ取り上げられている。「医療の質」では、9つの指標が、急性期疾患医療、がん医療、慢性疾患医療、感染症医療の大きく4つの項目に分けられている。それぞれ院内致死率

や5年相対生存率、検診受診率、入院率などが掲載されている。

全体として指標の数は48と決して多くないが、基本的なデータだけでなく、各国の保健医療や保健医療制度の発展に役立つような、類書では見られないデータも掲載する内容となっている。また、全てではないが、数十年前のデータと各指標を比較掲載している図表が多いことも特徴である。ただし、扱っている統計数値の年は国によって差異がある場合もあり、比較する際には留意が必要である。

解説が充実している

各指標は見開き2ページで示されており、右側に指標を掲載、左側にその解説を記載している。OECDの各種データだけでなく、数多くの雑誌論文を参考文献としており、統計値から読み取れないような各種事情も解説されているため、充実した内容となっている。

巻末に統計表をまとめて掲載

巻末に付録として各統計表をまとめて掲載している。これはすべて本文中に掲載されているものだが、本文中の統計値はグラフで示されているのに対し、こちらは表形式となっている。よって、各指標について数値だけ概観したい場合は、こちらの統計表を見ると良い。各指標は過去のデータも数年～数十年おきに示しており、推移を知ることができる。

索引・目次

索引はなく、目次にも統計表レベルの表示はないため、各指標に含まれる多くの統計表については、直接ページをめくるしかない。

出典の大半はOECDヘルスデータ

出典はほぼOECDのデータに依拠しており、中でもほとんどのものが“OECD Health Data”による。

☆各表・グラフに付記されたStatLinkのURLにより、データをダウンロードできる。

☆OECDに加盟する先進諸国の数十年分の統計値をまとめて得られる。

★索引がなく、掲載されている統計表が把握しにくい。

36. 医療の質国際指標：OECD医療の質指標プロジェクト報告書

OECD編著 岡本悦司訳 明石書店 2006年 ¥3,000

原著は2006年3月に公表された“Health Care Quality Indicators Project Initial Indicators Report (OECD Health Working Papers No.22)”。全体の分量は約170ページ。

OECD医療の質プロジェクト

本書は、2001年に開始されたOECD医療の質プロジェクトのうち、医療の質と有効性を測定できる17指標を取りあげたものである。医療の質プロジェクトとは、医療の質を指標化し、加盟国間の医療の質を比較することで全加盟国の医療の質を向上させることを目的としたもので、指標は参加国のデータ入手の可能性も考慮の上、選択された。参加国は、OECD加盟国30か国のうち、22か国（当初は23か国であったが、1か国脱退したため、最終的には22か国となった）である。

全体は、「プロジェクトの概要と結果」、「データ比較可能性に関する分析」、「指標の定義と結果」の3部構成である。「データ比較可能性に関する分析」では、各データの国際比較を適正に行うための望ましいデータ、調整等を分析した結果がまとめられており、各指標について様々な補正が加えられた結果の数値が一覧になっている。例えば、直腸がん5年生存率について、基準人口のとり方による影響を一覧にしており、1980年OECD人口による年齢補正結果やユーロケア人口による年齢補正結果等、4つの補正結果を見ることができ。

指標により異なる対象国

プロジェクトの参加国は22か国だが、すべての指標について全参加国からデータを得られたわけではない。全指標についてデータを提供できた国は8か国のみである。指標によっては、参加国の半数程度のデータしか存在しないものもある。例えば、「65歳以上高齢者の大腿骨頸部骨折後手術までの待ち時間」については、11か国のデータしか存在しない。

各指標の採取についての評価

各指標については、冒頭に、WHOデータ等による発生率や死亡率、有病率、経済損失といった指標の重要性、表面的妥当性や内容的妥当性、信頼性

といった科学的合理性、データ入手可能性、比較可能性、総合評価といった実行可能性がまとめられている。総合評価では、データの提供国数、適正な国際比較のために必要な調整などが分かるようになっており、指標の採取の妥当性を考える上で有用である。

各指標の出典

各指標の出典は、「統計データのデータ源」という項目に国別に掲載されている。例えば、結腸直腸がん5年生存率のデータ源は、オーストラリア健康福祉研究所、カナダがん登録、ユーロケア3（イタリア）、大阪府がん登録、保健省保健統計部（イギリス）等であり、国、指標の種類によって出典は異なる。また、記載された出典は原題ではなく、日本語に訳された名称であり、どの機関による統計値であるのかも記載されていないため、出典を辿ることは難しい。

医療の質一次指標に含まれなかった候補指標も

17指標が取りあげられているとはいえ、本来の一次指標に含むべき指標は13のみで、残りの4指標は一次指標に含まれなかった候補指標となっている。これら候補指標は、提供できる国が多くないことが判明したため一次指標に入らなかったが、今後はデータ提供が可能となる国が増加することも予想されるため、将来の検討の参考のために掲載されたものである。ちなみに、巻末には付録として、「第二段階への候補指標」が掲載されており、医療安全、心疾患、プライマリケア、糖尿病、精神医療に関する85の指標が紹介されている。

索引・目次

索引はない。冒頭の目次にある指標名の一覧を辿ってみるしかない。

- ☆各指標に関する適正な国際比較について明記されている。
- ☆国際機関や各国の政府統計ではなく、地域や業界団体等によるデータが出典であることが多いため、他では入手しにくい指標についても取りあげられている。
- ★出典の原題が掲載されていないため、出典を辿ることが困難である。

37. 図表でみる教育 : OECD インディケータ 経済協力開発機構
(OECD) 編著 徳永優子、稲田智子ほか訳 明石書店 年刊 ¥7,600
【解題は2009年版による】

日本語版については、1996年に文部省大臣官房調査統計企画課監訳により、ぎょうせいから刊行された。その後、2002年版から明石書店より毎年刊行されている。原著は“Education at a Glance OECD Indicators”であり、1992年が創刊、ほぼ毎年刊行されている。全体の分量は約510ページ。

教育に関する幅広い統計を収録

教育に関する幅広い分野の統計数値を収録している。全体は4章に分かれており、「教育機関の成果と教育・学習の効果」では、成人の学歴分布や中等・高等教育卒業率、最終学歴別の就業状況など56の統計表が掲載されている。「教育への支出と人的資源」では、在学者一人当たり教育支出や国内総生産（GDP）に対する教育支出の割合、高等教育機関の授業料などの教育費に関する30の統計表が掲載されている。「教育機会・在学・進学状況」では、初等教育から高等教育までの在学率や若年者の就学及び就業状況など18の統計表が掲載されている。教育の機会の観点から、高等教育機関における留学生や外国人学生の数や割合なども収録されているのが特徴である。「学習環境と学校組織」では、初等・中等教育学校の生徒の標準授業時間数や教員一人当たりの生徒数、教員の給与や教員の勤務時間数等、教員に関する統計を中心に19の統計表が掲載されている。

上記のような教育に関する基本的な統計数値から、科学的リテラシーの得点が最も高い層にある生徒の特徴といった、PISA調査（OECDによる生徒の学習到達度調査）の結果をもとにしたデータなど、多彩な統計数値を収録している。

OECD加盟国を中心とする多くの国をカバー

各データについては、OECD加盟国30か国を対象としているが、データによってはOECD非加盟国についても取り上げており、57か国分の数値を取り揃えるものもある。一方で、OECD加盟国30か国分のデータの揃わない項目もあり、項目によってデータ採取国数は異なる。

なお、OECD加盟国の平均値を算出しているほか、EU加盟国19か国の平均値を出している項目もあり、両者の平均値を比較することも可能となって

いる。

豊富な解説

各項目（指標）には、主要な結果、その他のハイライト、政策との関連、結果と解説、定義と算定方法が、詳細な解説と共にまとめられており、その中で5～10の統計表が掲載されている。例えば、「教育の社会的成果」という指標では、主要な結果として「健康状態の自己評価と政治への関心に及ぼす教育の限界効果」という図表が解説と共に掲載されている。その他のハイライトでは、学歴と社会的成果との関連性、性別、年齢、収入による社会的成果の差異等4つの事項を取りあげて解説している。政策との関連では、OECD加盟国として、健康および社会の結束性に関する政策との関連について言及されている。結果と解説では、その他のハイライトで取りあげられた事項に関する統計表および解説が掲載されている。数値だけでなく詳細な解説がついているため、各指標に関する動向を知る解説書という使い方もできる。

巻末に用語解説

巻末に、本書で使われている教育関係の用語解説がアルファベット順、五十音順に掲載されている。本文での掲載ページ等、本文との関連性は特に記載されていない。各用語にはすべて英語名も付記されている。

索引・目次

索引はないが、目次で統計項目を知ることができる。

‘StatLink’

本書の電子媒体はないが、OECDの‘StatLink’にて各統計表やグラフがウェブ上でそれぞれ入手可能である（ただし英文表記のみ）。URLは各統計に記載されており、アクセス可能である。なお、原著については、有償データベース‘Source OECD’に全文収録されている。

- ☆教育に関する幅広い統計を掲載しており、解説も充実している。
- ☆各表・グラフに付記された‘StatLink’のURLにより、データをダウンロードできる。
- ★統計数値だけをピックアップして概観することが難しい。

38. 教育指標の国際比較 文部科学省 年刊

【解題は平成19年版による】

創刊は1972年（昭和46年版）。全体の分量は約100ページ。市販版が国立印刷局から刊行されている（¥945）。紙媒体での刊行は、2007年（平成19年版）をもって廃刊となっており、それ以降は文部科学省のウェブサイトから入手できる。

基本的な統計数値を見やすく表示

各統計に関する解説はなく、数値が掲載されているのみであるが、その分、全体として見やすい内容となっている。「教育の普及」、「教員」、「教育費」の3部で構成されており、「教育の普及」では、就学前教育、中等教育、高等教育等の在学率や学位取得者の選考分野別構成等、9つの統計が掲載されている。「教員」では、児童・生徒数等3つの統計、「教育費」では、学校教育費の用途別構成、大学の学生納付金、政府機関等奨学制度等、8つの統計が掲載されている。統計表の数は全部で20と多くはないが、基本的な統計数値を把握するには手ごろな資料である。

6～8か国のデータを掲載

アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア連邦、中国、韓国、日本の統計データを掲載している。掲載国は統計項目によって異なるため、8か国すべての統計数値が掲載されている項目もあれば、6か国分の数値しかない項目もある。国によって掲載している統計の年次が異なる項目もあり、その統計項目については同一年での比較ができないという難点もある。

しかし、統計項目によっては過去数年分のデータを掲載しているものもあり、同一年次ではないという問題はあるにしても、各データの推移を知る上で有用である。

なお、教育費に関する8つの統計のうち、6つはOECDの刊行による「図表でみる教育」が出典となっており、この6つの統計に関してのみ30か国のデータが掲載されている。

巻末に参考データあり

巻末に付録として本書に関連するデータが掲載されている。「各国の就学前教育・義務教育後中等教育・高等教育の該当年齢人口と全人口」、「各国の

学校系統図と学校統計」、「各国の私立学校の割合」、「各国通貨の円貨換算率」など、本文中の統計数値を比較する際に参照したいデータとなっている。

学校の制度は国によって異なり、教育段階や修業年限なども全く異なるため、比較することは難しく、本文中の各統計表においても、大半のものには注記が付与されており、それぞれ当該国のいずれの教育段階に該当するかを明示している。

出典は各国の政府統計

巻末の付録に「各国の典拠資料」として出典の一覧が掲載されている。8か国とも政府統計を出典としており、例えば日本の場合は文部科学省の「学校基本調査報告書」、厚生労働省の「社会福祉施設等調査報告」、総務省の「人口推計資料」となっている。

統計の名称についてはいずれも原題を表記しているため、出典にあたることも容易となっている。

なお、前述のとおり、教育費に関する統計の大半は、OECDによる「図表でみる教育」(Education at a Glance OECD Indicators) となっている。

索引・目次

索引はないが、収載される統計項目については目次に明示されている。

最新データはウェブ上で公開

本書は2007年(平成19年)版で冊子としての刊行は終了しており、2008年よりウェブ上で公開されている。文部科学省のウェブサイトの中に、平成20年版、平成21年版の2年分について、全文公開されている。

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/kokusai/index.htm

☆解説はないが、その分統計数値が見やすい形で掲載されている。

☆出典が原題表記されているため、辿りやすい。

★統計項目によって、掲載されている国、年次が異なるため、比較がやや困難である。

39. OECD環境データ要覧 2004

経済協力開発機構編 福士正博監訳 柊風舎 2006年 ¥18,000

原著は“OECD environmental data: Compendium”で、隔年で刊行されている。本書は2004年版の日本語版。「監訳者まえがき」には、日本語版も隔年で出版が予定されていると書かれているが、出版者のウェブサイト等でもその後の刊行は確認できない。全体の分量は約320ページ。

環境についてあらゆる観点からリサーチ

環境に関するデータを網羅的に扱った統計集である。

全体は、「環境の現状」、「重要環境指標の部門別趨勢」、「環境管理」の3部に分かれており、環境についてあらゆる観点からの統計指標が取り上げられている。「環境の現状」では、大気、内陸水、土地、森林、野生生物、災害、廃棄物の7項目、「重要環境指標の部門別趨勢」では、エネルギー、運輸、工業、農業の4項目、「環境管理」では、環境支出と課税、多国間協定、一般的データの3項目が収録されている。

各項目については数件の統計が掲載されており、各統計については冒頭に、数値を読む際の留意点や、環境との関連性が、簡単に書かれている。例えば、内陸水の項目の「下水汚泥の発生と処理」という統計については、「汚泥は作物にとって価値のある肥料になると同時に、重金属や有機化合物や病原菌といった内容も含んでいて、環境に影響を与える」との解説が付いている。どの点が環境にとって問題になりうるかを端的に知る事ができ、有用である。

なお、統計の件数については項目によって異なる。

OECD加盟30か国の中期データを掲載

各統計においては、OECD加盟30か国のデータが掲載されており、統計によっては、北アメリカ、オーストラリア・ニュージーランド、欧州OECD諸国、欧州連合15か国、OECD、先進諸国、発展途上諸国といった枠組みでの数値も掲載されている。

また、多くの統計について、過去の数値を掲載しており、データの推移を知ることができる。年数については統計によって異なり、連続した年数を掲載しているものもあれば、5年おきのデータを掲載しているものもある。

なお、国によって年次や内容にばらつきがあるものも多く、例えば「農業

の消費量」という統計については、韓国の数値は国内生産量、オーストリアやベルギー、ドイツ等の数値は売上量のデータであるとの注記が記載されている。また、「森林および林地面積」という統計については、1995年のデータについてはアメリカの場合は1992年、カナダの場合は1994年データであるとの注記が記載されている。よって、各国比較をすることはやや難しい。

出典

各統計の出典の大半はOECDであるが、項目によっては、OECD-IEA（国際エネルギー機関）やFAO（国際連合食糧農業機関）、Eurostat（欧州連合統計局）といった国際機関や、UNFCCC（気候変動枠組条約）、UNECE-EMEP（長期的な国境を越えた大気汚染に関する条約）などを出典としている。各統計には、OECD、UNFCCCといった名称しか記載されていないが、巻末の付録1「参考文献」に資料名が掲載されており、出典資料を知ることができる。とは言え、一つの機関にいくつもの資料名が掲載されている場合もあり、各統計の出典資料について明確に分かるようにはなっていないのが難点である。例えば、統計の出典にOECDと書かれているものが多いが、巻末の「参考文献」にあるOECD資料は、“OECD Economic Outlook” “Main Economic Indicators”等、4タイトルあり、各統計の出典がどれに該当するのか明示されていない。また、出典に「各国統計」と書かれているものもあるが、統計名称は書かれておらず、出典を辿ることは困難である。さらに、一つの統計表に複数の出典資料名が書かれているものも多いが、どの国の数値がどの出典資料に該当するのか全く分からず、これについても出典を辿ることは相当困難である。

索引・目次

索引はない。また、目次も大項目のみの表記であるため、検索が困難である。

☆環境に関するデータを網羅的に扱っている。

★統計数値や年が国によって異なるものもあり、各国比較が困難。

★出典が分かりにくく、辿ることが困難である。

40. 世界災害報告 国際赤十字・赤新月社連盟〔編〕 日本赤十字社 国際赤十字・赤新月社連盟 年刊

【解題は2005年版による】

創刊は1993年。原著はInternational Federation of Red Cross and Red Crescent Societiesにより刊行されている“World Disasters Report”で、こちらと同じく1993年に創刊。出版元である国際赤十字・赤新月社連盟によると、本書は無料で配布されているとのことである。2005年版までは全訳版として刊行されていたが、2007年以降は要約版の翻訳になっており、今後も要約版の翻訳を刊行する予定とのことである。

災害に関する貴重なデータを収載

全体の構成として、8割以上は過去の様々な災害の状況を説明した記事および解説文である。今後の災害対応に繋がるような詳細な解説や提言が、多くの関連文献やデータベース、サイト等を参考にまとめられている。

統計データは、後半に「付録 災害データ」として掲載されている。統計図表の数は21と多くはないが、災害に関する詳細なデータをまとめた類書は見当たらず、貴重な資料と言える。例えば、DAC（OECD内の開発援助委員会）ドナーによる緊急／災害援助額、大陸別・年別の災害発生件数や災害による死者数、被災者数、推定被害額などが過去10年分掲載されており、各統計に関する参考情報も記載されている。大陸別、現象タイプ別の災害発生件数の過去10年分の統計によると、オセアニアでは地震が8件しか起きていない一方で、アジアでは154件も起きているということも分かる。

また、「国別災害による死者数及び被災者数」の統計では237か国のデータが、1985年から1994年、1995年から2004年に分けて掲載されている。ここまで数多くの国の災害データを入手できる資料は他には見当たらない。

難民や亡命者に関する統計数値が掲載されているのも特徴であり、「出身国及び地域別難民・亡命者」や「受入国及び地域別の難民・亡命希望者数」、「多数の国内避難民数」に関する統計が、1998年から2004年の7年分掲載されている。

国際災害データベースを紹介

災害データの入手、分析において国際災害データベースの存在は大きく、これにより災害リスクを軽減するという役割を担っている。本書に掲載され

た統計データも各種国際災害データベースを出典にしているものが多く、災害に関する統計データを入手する際には重要なものと言える。ここでは、ベルギーのルーヴェン・カトリック大学にある災害疫学研究センター（CRED）によって管理されており、一般にも公開されている「緊急災害データベース（EM-DAT）」、ミュンヘン再保険とスイス再保険という民間企業により管理されており、限定公開の「NatCat」および「Sigma」、学術団体と非政府団体からなる地域的な連合体によって管理されており、一般にも公開されている「DesInventar」の4つが取りあげられ、それぞれの特徴や使い方、今後の課題なども記載されている。「NatCat」と「Sigma」は一般には公開されていないので難しいが、特に「EM-DAT」については一般公開されている上に使いやすいので、災害に関するより詳細な統計数値を得るには有用である。

出典は国際機関、国際災害データベースが多い

各統計の出典は、OECD-DAC（開発援助委員会）による「国際開発統計」、国際災害データベース「EM-DAT」である。OECD-DACの統計を出典とするものは、「ODA：DAC寄付額の推移」や「DACドナーの国内総収入」といった金銭に関するデータのみで、大半の統計の出典は「EM-DAT」である。このことから、「EM-DAT」が災害統計にとって重要な情報源であることがわかる。

なお、難民、亡命に関するデータについては、アメリカのNGO団体である米国難民委員会（USCR）の統計が出典となっている。ただし、USCRの統計については統計名が記載されていないため、出典を辿ることはやや困難である。

索引・目次

索引はない。ただし、目次に統計図表の一覧が掲載されており、掲載事項については明示されている。

☆災害に関する統計集としては唯一のものと言える。
☆英文データについては、*International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies*のウェブサイトから全文入手できる。
★2007年より翻訳は要約版のみとなり、統計数値が掲載されなくなった。

41. ヨーロッパ統計年鑑 ヨーロッパ連合編 柗風舎 年刊 ¥29,400
【解題は2006-07による】

創刊は1995年。原著は“Eurostat yearbook”で、同じく1995年以降、毎年刊行されている。全体の分量は約370ページ。

ヨーロッパに関する総合統計

欧州連合（EU）、その加盟各国および加盟候補国に関する総合統計書である。全体は、「人口」「教育」「保健」「生活条件と福祉」「労働市場」「経済」「国際貿易」「工業とサービス業」「科学・技術」「環境」「農林漁業」「ヨーロッパ諸地域」「統計とヨーロッパの諸政策とのつながり」の13章で構成されており、ヨーロッパに関するデータをほぼ網羅している。

各章は複数の項目に分かれており、さらに各項目には複数の統計図表が掲載されている。例えば、「教育」の章には「就学率と教育水準」「外国語学習」「高等教育」「生涯学習」「教育支出」の5つの項目があり、その中の「高等教育」の項目には、「高等教育における女子学生の比率」「高等教育在学学生数」という2つの統計図表が解説と共に掲載されている。

全体で約400の統計図表が収録されている。グラフ、地図なども使っており、豊富なデータを視覚的にも印象付ける内容となっている。

なお、各統計数値は、大陸別、国別その他、EU-15、EU-25、ユーロ圏という枠組でも掲載されている。

過去10年分のデータを掲載

ほとんどの統計は、1995～2005年の11年分データを掲載しており、各統計項目について過去約10年分の推移を知ることができる。統計項目によって、毎年分のデータが掲載されている場合もあれば、5年おきのデータが掲載されている場合もある。

ホットトピックスも取りあげている

「注目の話題—エネルギー」という章が立てられており、「1次エネルギーの生産と輸入」、「発電」、「エネルギー消費」、「価格」という項目が掲載されている。各項目には統計図表が多く掲載されており、例えば「エネルギー消費」には、「国内総エネルギー消費」や「最終エネルギー消費」といった基本的な統計から「再生可能なエネルギー源による発電量の割合」や「EU-25の

発電所燃料別発電量」といった詳細な統計まで掲載されている。ヨーロッパ諸国における、エネルギーといったホットトピックスの現況や諸問題を知ることが可能にしている。

充実した解説

まず、各章の冒頭で、そのテーマに関する現況、扱う統計データを紹介している。本文中でも各統計を取り巻く状況および統計数値に関する解説がなされており、各テーマの概況を把握する一助となっている。

巻末に用語解説あり

巻末の付録の中に用語解説が含まれている。ここでは、各統計で扱われる用語についての定義がなされている。例えば「健康寿命」、「銀行間3ヶ月物利子率」といったものが何を意味するか、解説がなされている。

索引

巻末に50音順の事項索引がある。

EUROSTAT

欧州共同体の統計局であるEUROSTATのウェブサイトにおいて、2002年刊行分から最新版である2009年版までの全文を、英語、ドイツ語、フランス語に限り、PDFファイルで見ることができる。なお、同サイトには、この本書の原著をPDF形式で公開した“EUROSTAT Yearbook”と、インターネット上のデータベースとしての‘Statistics’の2種類がある。

http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/publications/eurostat_yearbook

☆ヨーロッパに関するデータを網羅的に入手できる基本的な総合統計書。

☆巻末に事項索引がある。

☆EUROSTATのウェブサイトでも統計数値を入手できるが、英語、ドイツ語、フランス語のみで、日本語での入手はできない。

**42. ヨーロッパ歴史統計 国家・経済・社会：1815-1975 上・
下巻** ペーター・フローラ編 竹岡敬温監訳 原書房 1985-1987 全
2巻（上巻）¥15,000（下巻）¥18,000

原著は1983から1987にかけて刊行された“State, economy, and society in Western Europe, 1815~1975: a data handbook in two volumes”である。分量については、上巻は約630ページ、下巻は約730ページである。

対象国は西ヨーロッパ諸国

ここで対象としているヨーロッパとは、1814から1815年に開催されたウィーン会議以降の西ヨーロッパ諸国を指すとのことだが、それまでの間、ヨーロッパ諸国は独立などによる領土の変化やそれに伴う国名の変化が著しく、定義づけが難しい。具体的には、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリスといった国が対象となっている。ただし、イギリスについては、統計項目によってイングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランドについては、さらに北アイルランドとアイルランドのように、分けて表示されている。

国家の成立過程に焦点

上巻、下巻それぞれに副題がつけられており、上巻は「大衆デモクラシーと福祉国家の成長」、下巻は「工業化社会と資本主義の成長」である。上巻ではヨーロッパ各国の国家形成の過程に焦点をあてており、下巻ではヨーロッパ各国の工業化が進み、経済が成長する過程に焦点をあてている。

上巻は「国民国家」、「大衆デモクラシー」、「国家および地方公務員」、「国家財源」、「福祉国家」の5部で構成、下巻は「人口と家族」、「都市化と住宅供給」、「経済成長」、「分業と不平等」、「労働組合とストライキ」の5部で構成されている。各部の中にはさらに2つ（第10部の「組合とストライキ」のみ1つ）の章に分かれている。たとえば第5部「福祉国家」は、「所得維持計画」と「学校教育」という章に分かれており、各章の中に国ごとに分かれた統計表が掲載されている。

なお、各巻の序文において、ヨーロッパ各国の成立過程、国民形成に関するかなり詳細な解説を記述している。これは、統計を読み解く際の基礎知識として重要である。さらに、各章にも序文が設けられており、ここでは取り

あげられた各項目に関する解説や掲載する統計の留意点等を記述している。

経済、産業に関する統計はほとんど扱わず

本稿の前編（82ページ参照）でも紹介した、『マクミラン新編世界歴史統計ヨーロッパ篇：1750-1993』という、本書同様のヨーロッパ地域の長期統計資料において経済統計を扱っているため、本書では経済統計をほとんど扱っていないとのことである。実際、経済統計については、マクミランの世界歴史統計では、対外貿易、金融・財政、物価、国民経済計算に関する13の統計表を掲載しているのに対し、本書では「国民生産の成長」と「国民生産の産業別源泉と用途」のみである。産業に関しても同様で、マクミランの世界歴史統計では、農業、工業、運輸・通信に関する48の統計表を掲載しているのに対し、本書ではそれらに該当する統計は掲載されていない。

出典の一部が下巻にのみ掲載

掲載された統計の出典は、上巻掲載分も下巻掲載分も、下巻の巻末に簡単に記載されている。ただし、出典資料名の掲載されていないものの方が多いため、出典を辿るのは実質的には難しい。なお、本書における出典資料（おそらく出典資料現物のことかと思われる）は膨大であるとのこと、出典のみ別途まとめ、アメリカのミシガン大学、ドイツのケルン大学に利用可能な形で保管する予定であるとの記述があるが、その存在の確認はできていない。

索引・目次

索引はない。目次にも、各統計から読み解くことのできる事項は掲載されているが、統計表のタイトルは掲載されていないため、具体的な統計項目については辿ることができない。例えば、目次では「都市の住宅条件」となっているが、実際に掲載されている統計が「部屋数別および居住者数別住居分布」であるということは目次からは分からない。よって事項の検索手段は実質的にはないに等しい。

☆着眼点が国家の成立過程に沿うもので類書とは異なる。

★出典に辿るのが難しい。

★索引がなく目次も分かりにくいため、実質的な検索手段がない。

〈本稿で紹介した資料の国立国会図書館請求記号〉

*これは所蔵状況の一覧ではない。そのため、欠号や未刊等の状況を必ずしも反映していないので、留意していただきたい。

*各項目の最初に、本稿で対象とした資料の請求記号を記載した。それに続いて、継続前誌や原著などの情報を付してある。

*継続刊行資料の年次は、可能な限り刊行年ではなく対象年としたが、刊行継続の間に多少のずれが生じるものもある。

*資料によっては、同一書名であっても、毎回の発行ごとに異なる請求記号が付される場合がある。その際は原則として、当該書名での初版および解題の対象になった当該版の請求記号のみを載せてある。

*書名の変遷が頻繁なタイトルについては、必ずしもそれらすべてを掲載してはいない。なお、官庁資料において、原局版と市販版の双方がある場合、基本的に原局版のみを記載した。

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| 1. 『主要電子機器の世界生産状況』 2005年～2007年 | Y93-H4134 |
| 『主要電子機器の世界生産状況』 2001年～2003年 | Y93-H679 |
| 2. 『世界自動車産業の生産・販売台数予測調査』 2007年 | YQ2-J42 |
| 『世界自動車産業の生産・販売台数予測調査』 2001年 | YQ2-2047 |
| 3. 『世界自動車統計年報』 2002年～ | Z71-J399 |
| 『世界自動車統計年報』 CD-ROM版 2007年～ | YH247-613 |
| 4. 『世界の鉱業の趨勢』 2008年 | DL3-J9 |
| 『世界の鉱業の趨勢』 2005年 | DL3-H5 |
| 5. 『世界鉱物資源データブック』 第2版 (2006年刊) | D2-H237 |
| 『世界鉱物資源データブック』 [初版] (1998年刊) | YU1-4638 |
| 6. 『ベースメタル国際需給動向』 2008年 (第1分冊) | DL3-J15 |
| 『ベースメタル国際需給動向』 2005年 (第1分冊) | DL3-H48 |
| 7. 『ベースメタル基礎資料集』 2005年 | DL3-H10 |

- | | |
|--|--------------|
| 『ベースメタル基礎資料集』 2004年 | DL3-H6 |
| 8. 『メタルマイニング・データブック』 2006年 | DL43-H41 |
| 『メタルマイニング・データブック』 2004年 | DL43-H26 |
| 9. 『海外電気事業統計』 1986年～ | Z41-317 |
| 『海外電気事業統計』 1972～1985年 | DT673-1 |
| 『海外電気事業統計』 1959～1970年 | 540.9-Ka185k |
| 10. 『海外諸国の電気事業』 2008年 第1編 | DL177-J17 |
| 『海外諸国の電気事業』 1973年 第1編 | DL177-12 |
| 11. 『ワールドICTビジュアルデータブック』 2009年 | YU7-J1697 |
| 『ワールドICTビジュアルデータブック』 2003年 | YU7-H569 |
| 『ワールドテレコムビジュアルデータブック：
デジタルデバイド解消に向けて』 2001年～2002年 | YU7-1621 |
| 『ワールドテレコム・ビジュアルデータ集：グラフで見る
世界の通信放送事情とODA』 1996年～1999年 | DT691-G2 |
| 『ワールドテレコム・ビジュアルデータ集：
グラフで見る世界の通信・放送事情』 1994年 | DT691-E1 |
| 12. 『OECD 通信白書』 2005年 | DK341-H131 |
| 『OECD 通信白書』 2003年 | DK341-E339 |
| 原著 “OECD Communications Outlook” 1990年～ | Z61-F694 |
| 13. 『科学技術要覧』 昭和60年版～ | Z43-422 |
| 『科学技術要覧』 昭和46年～59年版 | M2-38 |
| 『科学技術要覧』 昭和41年～45年版 | 503.6-Ka155k |
| 14. 『World data book : InfoCom モバイル通信T&S
(trends & statistics)』 2005年度後期～ | Z71-S417 |
| 15. 『世界観光統計資料集』 2000年～2003年版～ | Z71-E9 |

- | | |
|--|--|
| 16. 『世界二輪車概況』 1986年～
『世界二輪車概況』 1983年～1985年 | Z43-269
DL438-163 |
| 17. 『海外交通統計』 平成12年度～
『海外運輸統計』 昭和61年～平成11年度
『国際運輸統計』 1983年版 | Z41-5500
Z41-5500
DT691-6 |
| 18. 『世界のコンテナ船隊および就航状況』 2008年版
『世界のコンテナ船隊および就航状況』 1992年版 | DK155-J16
DK155-E17 |
| 19. ‘世界の道路統計’ (日本道路協会) [ウェブサイト] | |
| 20. 『世界各国間貿易統計年報』 1991年～ | Z3-B194 |
| 21. 『貿易統計年鑑』 1982年～
『国際連合貿易統計年鑑』 1953年～1981年
原著 “Yearbook of international trade statistics”
1950年～1970-71年
“Yearbook of international trade statistics”
1950年～1982年 | Z41-11
DT731-1
82.083-U58y
DT731-21 |
| 22. 『世界主要国の直接投資統計集』 2009年
『世界主要国の直接投資統計集』 1995年 | DT761-J3
DT761-G1 |
| 23. 『世界開発金融統計』 2001年～2003年
原著 “Global Development Finance” 1997年
“World Debt Table” 1988/1989年～1996年
“World Debt Table” 1980年～1987/1988年
“Global development finance on CD-ROM”
2002年～
“Global development finance on CD-ROM”
1999年 | Z71-K755
Z61-D684
Z61-D684
DT771-6
YH247-57
YH21-1189 |
| 24. 『国際協力便覧』 2000年～ | Z71-E317 |

- | | |
|---|------------------|
| 『海外経済協方便覧』 1986年～1998年 | Z41-596 |
| 『海外経済協方便覧』 1971年～1985年 | D2-132 |
| 『海外経済協方便覧』 1968年～1970年 | 333.8-Ka185k |
| 25. 『政府開発援助（ODA）国別データブック』 2004年～ | Z71-N187 |
| 『政府開発援助（ODA）国別データブック』 | |
| 2001年～2002年 | Z71-J35 |
| 『我が国の政府開発援助』 1986年～2000年 | Z41-2803 |
| 26. 『ITI財別国際貿易マトリックス』 2009年 | DT731-J3 |
| 『ITI財別国際貿易マトリックス』 2006年 | DT8-H13 |
| 27. JETRO 国・地域別情報（JETRO）[ウェブサイト] | |
| 28. 『データブック国際労働比較』 2009年 | EL17-J2 |
| 『データブック国際労働比較』 2000年 | EL17-G1 |
| 29. 『国際労働経済統計年鑑』 1982年～2005年 | Z41-123 |
| 『国際労働経済統計年鑑』 1972年～1981年 | EL17-2 |
| 『国際労働経済統計年鑑』 1955年～1971年 | 366.059-Ko5483-K |
| 原著 “Yearbook of labour statistics” 1985年～ | Z61-A499 |
| “Year-book of labour statistics” 1935年～1984年 | 331.083-I61y |
| | EL17-6 |
| “Yearbook of labour statistics” 2003年～ | YH247-156 |
| 30. 『国民の豊かさの国際比較』 2008年 | EC37-J23 |
| 『国民の豊かさの国際比較』 2004年 | EC37-H15 |
| 31. 『図表でみる世界の社会問題： OECD社会政策指標：
貧困・不平等・社会的排除の国際比較』 2版（2008年刊） | |
| | EC37-J24 |

- 『図表でみる世界の社会問題：OECD社会政策指標：
 貧困・不平等・社会的排除の国際比較』[初版]（2006年刊）
 EC37-H57
- 原著 “Society at a glance：OECD social indicators” 2002年～
 Z61-H448
- “Society at a glance：OECD social indicators” 2001年
 Y580-2001-126
32. 『世界の女性』2005年 EF71-H182
 『世界の女性』1970年～1990年 EF71-G5
 原著 “The world’s women：progress in statistics” 2005年
 Y515-B44
 “The World’s women, 1970–1990：trends and statistics” 1991年
 EF71-A97
33. 『世界ヘルスケア・医療統計データ』2006年 EG211-H130
 『世界ヘルスケア・医療統計データ』2003年 EG211-H27
34. 『海外の患者数の動向』2004年 上・下巻 EG211-H104・EG211-H105
 『海外の患者数の動向』1999年 EG211-G84
35. 『図表でみる世界の保健医療：OECDインディケータ』2007年
 EG211-J52
 『図表でみる世界の保健医療：OECDインディケータ』2005年
 EG211-H151
 原著 “Health at a glance：OECD indicators” 2005年～2007年
 Y580-B30
 “Health at a glance” 2001年 Y580-2001-144
36. 『医療の質国際指標：OECD医療の質指標プロジェクト報告書』
 2006年 EG211-H184
37. 『図表でみる教育：OECDインディケータ』2009年 FB2-J26
 『図表でみる教育：OECD教育インディケータ』1996年 FB2-G3

- 原著 “Education at a glance : OECD indicators”
 2002年～2008年 Y580-B5
 “Education at a glance : OECD indicators” 1992年 Y580-1992-73
38. 『教育指標の国際比較』 昭和60年～平成19年 Z41-564
 『教育指標の国際比較』 昭和46年～昭和59年 FB2-6
39. 『OECD環境データ要覧』 2004年 EG281-H590
 原著 “OECD environmental data” 2004年 Y580-B23
 “OECD environmental data, compendium” 1985年 Y580-1986-2
40. 『世界災害報告』 1995年～ Z71-B515
 原著 “World Disasters Report” 1993年～ Z61-F447
41. 『ヨーロッパ統計年鑑』 1995年～ Z41-B371
 原著 “Eurostat yearbook” 1995年～ Z61-F333
42. 『ヨーロッパ歴史統計 国家・経済・社会：
 1815-1975』 1985年～1987年 DT21-22

(さかじり こういち ながさきりえ 主題情報部科学技術・経済課)